

CORPORATE REPORT

2024

統合報告書

コーポレートレポート2024



安藤ハザマ
HAZAMA ANDO CORPORATION

Making Changes, Building a

不確実性を高める経済社会情勢の中、企業は今まで以上に意欲的な変革を行い、社会に貢献する存在人と技術で新たな課題へ挑み続け、より良い未来に資する価値創造を加速しつつ、環境との調和

INDEX

- 03 安藤ハザマの歴史と蓄積
- 05 持続可能な社会に貢献する、
安藤ハザマの価値創造戦略
- 09 トップメッセージ
- 13 ストラテジックフォーカス
「中期経営計画2025」の進捗
- 17 社会の要望と共に進化する、
安藤ハザマのマテリアリティ
- 19 財務戦略
- 21 社長と社外取締役による対談
- 25 役員一覧
- 27 財務・非財務ハイライト
- 29 事業概況
 - 土木事業
 - 建築事業
 - 海外事業
 - オープンイノベーションの推進
- 39 サステナビリティ戦略概況
- 55 連結財務諸表
- 59 株式の状況
- 60 会社概要／編集方針
- 61 組織図
- 62 第三者意見



国内土木事業

人々が安心安全・快適に暮らせるよう、生活の基盤である道路・鉄道などの交通網、上下水道・電気などのライフライン、エネルギー施設など、社会資本の整備を担っています。さらに、土壌汚染修復などの環境対策から防災減災を含めた社会資本の維持更新など、社会のニーズに応えています。



海外事業

さまざまな国や地域の工事に携わって半世紀以上、アジアと北米に支店を置き、各国に拠点を配置しています。海外でのインフラ整備や、海外進出をお考えのお客様へのトータルサポートなど、各国の社会の発展に寄与します。

HAZAMA 安藤ハザマ VISION

コーポレートシンボル

コーポレートシンボルは、スクエアのフォルムを横切るように大きな流れが渦を巻き、堅実さと躍動感、力強さを同時に表現しています。安定感のあるスクエアフォルムは、これまでの歴史の中で培った豊富な実績や信頼、そしてお客様本位の誠実な姿勢を表します。また、大きな渦には、安藤ハザマがそれらの価値を大切にしつつ、猝に収まらない新たな挑戦を果敢に続け、新しい価値を創造していこうという思いを託しています。そして、動きを感じさせるデザインによって、安藤ハザマが特定の型に留まらず、常に進化し、拡大し続ける姿を示しています。



Better World.

となる必要がある。私たち安藤ハザマは、世界のインフラを担うものとして、
ならびにステークホルダーへの責任を果たす経営をさらに徹底していきます。

ANDO の事業展開 2030



国内建築事業

計画段階から設計、施工、メンテナンス、リニューアルまで、建物のライフサイクル全てにわたってサポートします。お客様のニーズ・条件に合った建物の仕様・工期・コストをプランニングし、安全・品質・工程管理はもちろん、近隣や環境に配慮した施工により、お客様にとって最適な建物、サービスを提供します。



建設外事業

事業ポートフォリオの変革に向けて、エネルギー関連事業、不動産・インフラ運営事業、ビルサービス事業など建設以外の事業の強化にも積極的に取り組んでいます。

レポートの紹介

経営戦略の骨子とその成果のエッセンスについて、より明快にご理解いただけるよう、財務情報と非財務情報を統合した「コーポレートレポート2024」を刊行しました。

継続的なサステナビリティ活動の詳細および環境データについては、「サステナビリティレポート2024」をご覧ください。

コーポレートレポート2024

- 長期ビジョンおよび中期経営計画に即した経営戦略の要旨と目標
- 財務、非財務経営戦略の骨子とその成果



サステナビリティレポート2024

- マテリアリティに即したサステナビリティ活動の詳細
- 継続的な活動状況の開示
- 環境データ



安藤ハザマの歴史と蓄積

黎明期より培った、「私たちだからできるものづくり」のDNA

日本初の施工や工法の採用、国内外最高水準の技術への挑戦など、私たち安藤ハザマは前身企業（安藤建設 1873年創業、間組 1889年創業）の創業以来、現状に満足することなく常に新しい価値を創造するために挑戦を続けてきました。そして、築き上げてきた確かな技術力と経験をもとに人々の生活や社会に貢献してきたことが私たちのDNAであり、競争力の源泉です。

土木	竣工	概要	建築	竣工	概要
鴨緑江橋（中国・北朝鮮）	1911年	中国と北朝鮮の国境の鴨緑江に建設された回転式の鉄道橋、現在は遺構となっている	愛媛県庁（愛媛県）	1928年	現役の都道府県庁舎としては全国で3番目に古く、歴史的に貴重な建物
佐久間ダム（静岡県）	1956年	戦後初の大規模機械化施工	伊藤忠商事 東京本社ビル（東京都）	1980年	建物中央部に設けた巨大吹抜け（光庭）が特徴、約11.2万㎡を約1年6か月で施工 ★第23回BCS賞
黒部ダム（富山県）	1963年	高度経済成長期の電力不足を補うため、発電を目的として建設されたアーチ式コンクリートダムで、堤高186mは現在も日本一	慶應義塾大学 図書館・新館（東京都）	1981年	約1.5万㎡の大図書館、地下5階に容積の半分を沈め周辺の景観へも配慮 ★第24回BCS賞
			ホンダ青山ビル（東京都）	1985年	わが国初の本格的インテリジェントビルと称される ★第28回BCS賞
関越自動車道 関越トンネル（群馬県）	1982年	山岳道路トンネルとしてわが国最長を誇る	東京都葛西臨海水族園（東京都）	1989年	建物屋上の噴水池が東京湾と一体になり美しい景観をつくり出している ★第32回BCS賞
青函トンネル 吉岡工区（北海道）	1985年	開通当時世界一の長さ（53.8km）を誇った鉄道トンネルで、当社は北海道側の吉岡工区を担当	JRA中山競馬場 スタンド（千葉県）	1990年	中山競馬場の開設60周年記念事業として行われた改築工事、わが国初となる曲線エスカレーターも設置
白島石油備蓄基地（福岡県）	1996年	わが国最大の洋上タンク式石油備蓄基地 ★1996年度土木学会技術賞	東京ビッグサイト（東京都）	1995年	わが国最大級のコンベンション施設で、施工精度と安全性の向上、資材揚重省力化などを図るためリフトアップ工法を採用 ★第38回BCS賞
地下鉄12号線（都営地下鉄大江戸線） 環状部六本木駅工区（東京都）	2000年	地下埋設物も輻輳する立地条件に加え、崩壊性の地盤、高水圧下での施工という厳しい条件をクリアするため、4心円シールド工法を世界で初めて駅シールドとして採用 ★1999年度土木学会技術賞			
			ペトロナス ツインタワー（タワーI）（マレーシア）	1997年	建設当時世界一の高さ（452m）を誇り、20世紀の超高層建築としても世界一を誇る
ダイニン水力発電 プロジェクトCW2ダム（ベトナム）	2007年	ベトナムホーチミン市の北東に位置し、2つの主ダムと4つのサドルダム、連結水路からなる最大出力30万kWの発電を行う水力発電所で、当社はダムを施工			
伊勢神宮 宇治橋（三重県）	2010年	20年に一度の宇治橋の架け替えで、当社で3回施工	トッパン小石川ビル（東京都）	2000年	凸版印刷の創立100周年記念事業の一環、曲面のガラスカーテンウォールが印象的な建物 ★第42回BCS賞
					
新武岡トンネル（鹿児島県）	2013年	双設トンネルの掘削断面積は約380㎡で、道路トンネルとしてはわが国最大 ★2013年度土木学会技術賞	南東北がん陽子線 治療センター（福島県）	2007年	建設会社で初となる設計施工による国内民間初の陽子線（粒子線）がん治療施設



2013年 安藤ハザマ誕生

強みを生かした価値創造で、サステナブルな社会実現への貢献

「中期経営計画2025」において、事業強化の方策の一つとして「強みのあるセグメントの拡充」を掲げています。培ってきた技術力や施工実績を当社の強みとして、高品質な建設・サービスの提供により、サステナブルな社会実現に貢献していきます。



蓄積した強み① 業界トップクラスの都市土木と山岳土木



横浜環状北西線シールドトンネル (2019年 神奈川県)

大断面、長距離、大深度のトンネルを確実に施工するために、「スマートシールド®」システムなどの先進技術を積極導入



二重峠トンネル(阿蘇工区) (2020年 熊本県)

熊本地震からの早期復旧に対応するためにトンネル新設工事では国内初となるECI方式を採用し、通常の工程の約半分で掘削を完了

★ 2020年度土木学会技術賞



蓄積した強み② 環境に配慮した建物の提供



新電元工業 朝霞事業所 (2021年 埼玉県)

建物内部のアトリウムと一体化したウェルネスオフィスと環境性能を実現

★ 2022年グッドデザイン賞 ★ 2022年照明デザイン賞 ★ 2022年照明施設賞
★ ZEB Ready (52%省エネ) ★ CASBEE建築Sランク
★ CASBEEウェルネスオフィスSランク



プラザ東京ビルZEB化プロジェクト(リニューアル) (2023年 東京都)

令和5年度 経済産業省 ZEB実証事業補助金 採択プロジェクト

★ ZEB Ready (53%省エネ)



蓄積した強み③ 発展途上国へのインフラ輸出



クロワ・デ・ミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画 (2022年 ハイチ)

経年劣化や自然災害による損傷が激しい国道上にあるクロワ・デ・ミッション橋と、国道のバイパス上にある新線橋梁を架け替え

★ 第2回OCAJプロジェクト賞
★ 第7回JAPANコンストラクション国際賞 建設プロジェクト部門最優秀賞



パロパカル産婦人科病院・ビル病院 (2019年 ネパール)

ネパール地震の復旧・復興計画の一環として実施した2公立病院の再建

Value Creation Strategy

INPUT

事業の基礎となる経営資源と外部環境

財務資本(連結)

総資産

2024年3月期

3,341億円

自己資本

1,535億円

自己資本比率

46.0%

環境(自然)資本

電力使用量(連結)

2023年度

5,486万 kWh

軽油使用量(個別)

2.1万 kl

生コンクリート(個別)

58.5万 m³

製造資本／社会・関係資本

拠点(日本含む)

19か国

主なグループ会社数

国内3社 海外3社

安藤ハザマ協力会会員数

2023年度

1,405社

各種研究開発の拠点

技術研究所

知的資本／人的資本(無形資産)

特許出願件数(個別)

2023年度

61件

研究開発費(個別)

33億円

従業員数(連結)

2024年3月末時点

3,691人

技術者数(個別)

2,512人

国籍(個別)

15か国

※ IFRS 財団(旧 IIRC)「統合報告フレームワーク」に基づき分類

注視する外部環境

さまざまな価値観が存在し、多様性が求められる時代

リスク

経済成長の鈍化
地政学的リスクの高まり
資材・燃料の高騰
担い手不足

- サステナビリティ対応 脱炭素・生物多様性
- 技術革新による 生産性向上ニーズ
- 人的資本経営
- ウィズ・アフターコロナにおける ニューノーマル

機会

国土強靱化
スタートアップ支援など
事業創出機運の高揚
Society 5.0実現化
新しい資本主義

持続可能な社会に貢献する、安藤ハザマの価値創造戦略

PRINCIPLES

企業理念と長期ビジョン

企業理念

1. ものづくりを通して、社会の発展に寄与します。
2. 確かな技術と情熱で、お客様満足を追求めます。
3. 新たな価値を創造し、豊かな未来を実現します。

価値創造に向けた長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」と ステークホルダーへの約束

お客様価値の創造

イノベティブな技術とソリューションで、お客様の満足と信頼獲得を実現

- ① 安全・高品質・高生産性・適正価格の提供
- ② 各種環境ソリューションの提供 など



株主価値の創造

本業のさらなる強化と戦略的成長投資で、安定収益確保と利益還元を実現

- ① 安定収益確保と利益還元
- ② 高い資本効率の維持
- ③ ガバナンス充実 など



環境価値の創造

豊かな地球を次世代に引き継ぐため、脱炭素で低負荷な循環型社会の実現に貢献

- ① カーボンニュートラルの実現に向けた GHG 排出量の削減
- ② 創エネと省エネ技術導入促進 など



従業員価値の創造

安全で働きやすい労働環境の整備で、従業員の幸福感・働きがいの充実を実現

- ① Well-being 実現
- ② 自律的キャリア形成支援
- ③ 「共育」「挑戦」「創造」の風土醸成 など



私たち安藤ハザマは、「企業理念」「安藤ハザマVISION2030」のもと、人々の生活環境の向上と、地球の未来に負の
ものづくりを通じ創造する社会・環境価値の最大化と、事業が社会・環境に及ぼすインパクトの最適化を、等しく重視

STRATEGY

リスクと機会を踏まえたビジネスモデルの継続的革新

持続的成長に挑む、「中期経営計画2025」

事業強化

- 外部環境変化に即応した事業運営
- 適切な資本施策の実現

人的資本の価値向上

- 積極的な人的資本投資による従業員価値の最大化

ESG 経営の推進

- 環境・社会への貢献
- ガバナンスの継続的な強化

社会・環境へのインパクトを最適化し続ける非財務マテリアリティ

マテリアリティ ① 社会課題の解決と社会への価値創造

持続可能な社会の実現に向け、事業のさまざまな側面で
新たな価値を創造し、社会と共栄する

CSR重要
テーマ

- 社会やお客様の満足と信頼獲得
- 地域社会との調和
- 安全で働きやすい労働環境

関連 SDGs



マテリアリティ ② 地球環境の保護と調和

豊かな地球を次世代に託すため、
脱炭素で低負荷な循環型社会を実現する

CSR重要
テーマ

- 豊かな環境づくり

関連 SDGs



マテリアリティ ③ サステナブル経営の推進と責任の徹底

サステナブルな経営の基盤として、
公正で誠実な事業をサプライチェーン全体で実現する

CSR重要
テーマ

- 公正で誠実な企業活動
- ステークホルダーとのコミュニケーション

関連 SDGs



影響を及ぼさない持続可能性(サステナビリティ)とを両立した成長戦略を重視しています。この実現に向けて、
現した経営体制を構築しています。

OUTCOME

グループ全体で、計画的に実現するもの

財務価値の創造

「中期経営計画2025」KPI(2025年度)

お客様価値目標

連結経常利益

265億円

株主価値目標

総還元性向

ROE

70%以上

12%以上

従業員価値目標

エンゲージメントスコア

80%以上

環境価値目標

GHG 排出削減率

Scope 1+2

34%以上

Scope 3

21%以上

非財務価値の創造

マテリアリティKPI(抜粋)

生産性向上

社会課題の解決と
社会への価値創造

2025年度: 10%以上
(2020年度比)

4週8閉所実施率

毎年度: 100%

再エネ電気利用割合

地球環境の保護と
調和

2030年度: 80%

ZEB 提案件数

2024年度: 5件

情報セキュリティ講習受講率

サステナブル経営の
推進と責任の徹底

毎年度: 100%

コンプライアンス研修受講率

毎年度: 100%

社会課題解決への協働

国連 SDGs への賛同と貢献

脱炭素社会実現の推進

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



RE100
CLIMATE GROUP



トップメッセージ



国谷 一彦

代表取締役社長

社長に就任し最初の事業年度を終えました。2023年度は、中期経営計画の初年度として着実に歩みを進めるとともに、取り組むべき課題への認識も新たにした一年間でした。それら成果の総括ならびに今後への展望を、財務・非財務両面よりご報告します。

”

—— 2023年度(2024年3月期)の総括

2023年度の市場環境は、政府・民間ともに建設投資が底堅く推移しました。国内土木では、総合評価案件の大型プロジェクト、高速道路や上下水道施設などの維持更新事業、国内建築では、物流施設や生産施設の需要が継続しました。海外では、北米エリアにおいて生産施設などの需要が回復したことも良い兆候です。一方で、資材価格・労務費などの高騰やサブコンをはじめとする労務のひっ迫に対して注視が必要など、不透明な状況が今も継続しています。

このような状況のもと、品質管理の強化や原価管理の徹底を推し進めた結果、連結売上高は、前期比で5.9%の増加となる3,941億円、連結営業利益は前期比6.4%減少の185億円、同利益率は0.6ポイント低下の4.7%となりました。一部土木工事で採算の低下がありましたが、建築を中心とした手持ち工事の順調な進捗と、採算性向上により、完成工事総利益は前期比で増加しました。一方で、人件費や営業経費の増加などに伴い、販売費及び一般管理費が増加したことにより営業利益は減少しました。

2023年度(2024年3月期)決算の概況

連結売上高
3,941億円
前期比 +5.9%

個別受注高
3,512億円
前期比 +0.9%

連結営業利益
185億円
前期比 ▲6.4%

連結営業利益率
4.7%
前期比 ▲0.6P

親会社株主に帰属する当期純利益
138億円
前期比 ▲8.6%

「中期経営計画2025」の進捗

2023年度は「中期経営計画2025」始動の年でした。長期ビジョン「安藤ハザマ VISION2030」の戦略を具体化した同計画に基づき、財務・非財務それぞれにKPIを定め、各施策に取り組みました。

KPIに即した、初年度の総括

まずお客様価値・株主価値の尺度となる財務KPIを見ると、本業の建設業では完工総利益は計画を達成しましたが、連結経常利益は、一般管理費の増加により、また、ROEは保有株式の評価差額の増加などにより初年度計画に対し

て未達となりましたが、堅調な受注環境ならびに事業強化の成果として建設事業の採算性は向上しており、利益水準は今後改善する見通しです。

非財務KPIに関しては、まず従業員価値の尺度となる従業員エンゲージメントスコアは前年度から3ポイント向上の75%でした。当社は「ゼネコンで一番社員を大切にする会社」を目指し人的資本投資や各種施策を推進しており、引き続き引き上げを図ります。なお環境価値の尺度となるGHG排出削減率はScope 1+2が26.3%、Scope 3が22.1%と、計画通り順調に進捗しています。

「中期経営計画2025」主要KPIの進捗状況

	2023年度 実績	2024年度 見通し	2025年度 (計画最終期)
連結経常利益	185億円	221億円	265億円
ROE	9.4%	11%	12%以上
総還元性向	69.2%	—*	70%以上
従業員エンゲージメントスコア	75%	78%	80%以上
GHG排出削減率			
Scope 1+2	26.3%	26.8%	34%以上
Scope 3	22.1%	18.0%	21%以上

*配当性向の見通しは61.8%

成果をあげる重点施策「事業強化」

「事業強化」の進展について、例えば建設事業では、土木事業は、都市土木、山岳土木、電力土木など、当社の強みのある分野で高い技術力を生かし、また建築事業は、物流施設・生産施設を中心に採算重視の受注活動を継続し、利益水準の底上げを実施しました。また、生産性向上に向けてはBIMの取り組みを加速させており、「BIM BSI Kitemark」認証*の取得や、一定規模以上の全建築案件でのBIMの原則導入などの成果を挙げています。建設外事業でも、ビルサービスの高度化に資する維持管理BIMの導入に向けて、

取り組みを進行中です。加えて、「DXによる生産性システムの改革」にも全社一丸となって取り組んでおり、2023年度は請求書処理業務をはじめとする業務のデジタル化を促進しました。また、新技術の開発にも積極的に取り組み、建設分野に特化した当社専用の生成AIを社内を展開するなど、「DXビジョン2030」で掲げる「新しい働き方」「能力の拡張」「新しい価値」の3つの柱の実現に向けて、継続的に取り組んでいます。

* BIMによる情報管理マネジメントの国際規格であるISO19650の上位認証

 **P13** ストラテジックフォーカス

「中期経営計画2025」に即した事業強化の成果例

進捗状況

建設事業	● 土木事業は、都市土木、山岳土木、電力土木などの強みのある分野で高い技術力を生かし、また、建築事業は、物流施設・生産施設を中心に採算重視の受注活動を継続し、いずれも高い利益水準を維持 ● 建築物のLCA(ライフサイクルアセスメント)手法の発展・進化 ● ZEBリニューアル工事において、BELS 認証を取得 ● 「BIM BSI Kitemark(カイトマーク)」認証を取得
建設外事業	● ビルサービスの高度化に資する維持管理BIMの導入に向け対応中 ● FM事業の第一弾である東北支店ビル(仙台 安藤ハザマビル)の完成
グループ事業	● 保有するPCa工場の稼働率向上とPCa利用促進を継続 ● 集中購買によるコスト競争力を継続強化 ● グループ会社による中規模複合ビル開発事業に着手し、2023年8月に工事着工、2024年11月完成予定
DX	● 建設分野に特化した生成AIの社内運用を開始 ● 「山岳トンネル統合型掘削管理システム(i NATM®)」の一環として、「あたり検知システム」を開発 ● 建設現場におけるローカル5Gなどを活用した広域高速無線環境実現に向けた共同実証実験を実施

[ZEBリニューアル工事の事例はP4を、あたり検知システムの技術詳細はP31を、それぞれご参照ください。](#)

業績目標達成に向け

このような「事業強化」の進捗を踏まえ、同計画の目指す2025年度の業績目標は当初見通し通りに進行していると、考えています。強みのある事業領域の強化とさらなる付加価値領域の創出を計画的に推進することで、建設事業の生産性・採算性向上と、建設外事業の成長加速を段階的に進める基礎が固まりつつあることを実感しており、2024年度

以降、株主還元の方針を堅持しつつ、財務パフォーマンス向上へと施策展開を加速します。なお、これらの遂行を支える成長投資についても、現在適切な案件を見極めながら積極的な取り組みを継続しており、順次投資を実施していきます。

[P13 ストラテジックフォーカス](#)

[P19 財務戦略](#)

「中期経営計画2025」の業績目標(連結)

連結業績(見通し)

	2023年度		2024年度		2025年度	
	計画	実績	計画	見通し	計画	見通し
売上高	4,000億円	3,941億円	4,222億円	4,062億円	4,382億円	4,410億円
売上総利益	435億円	433億円	477億円	488億円	503億円	534億円
販売費及び一般管理費	230億円	247億円	239億円	259億円	232億円	263億円
営業利益	205億円	185億円	238億円	229億円	271億円	271億円
経常利益	197億円	185億円	230億円	221億円	中計2025 KPI 265億円	265億円
ROE	10%	9.4%	11%		中計2025 KPI 12%	
総還元性向	—	69.2%	—		中計2025 KPI 70%以上	

※2023年度 配当性向実績は67.7%

—— サステナビリティ経営のさらなる強化

「中期経営計画2025」は、「事業強化」と同時に「人的資本の価値向上・ESG経営の推進」を重点施策に定め、企業価値向上に資する各種目標を設定しています。一方、社会の持続可能性への貢献も重視し、環境・社会・人財に対する影響の最適化を図るパーパス経営への要請も、国内外から高まり続けています。これらを踏まえ、ESG重要事項に関する経営の関与をより強固なものにするべく、2023年6月に設置したサステナビリティ委員会にて、ESGに関する諸課題やその対策・進捗状況について適時適切に協議・

モニタリングしています。またEUや米国などグローバルな非財務開示の制度化動向なども見据えつつ、サステナビリティ活動の要となるマテリアリティごとのKPIと、中期経営計画の非財務KPIの統合管理を開始しました。引き続き、着実なサステナビリティ・マネジメントの実施に向け、体制ならびに施策の整備を図っていきます。

[P17 社会の要望と共に進化する、安藤ハザマのマテリアリティ](#)

[P49 コーポレートガバナンス](#)

—— おわりに

社長就任以降、当社が「中期経営計画2025」を遂行し長期ビジョンの目指す存在となるためにはステークホルダーの皆さまのさらなる共感を頂戴することが不可欠であると考え、情報発信と対話を強化しています。例えば社員に対しては、さまざまな機会を通じ「誇りをもって働ける会社への成長」「社員の幸せの尊重」「品質へのこだわり」といっ

た、社員と共に実現したいビジョンを語り掛けています。また幅広い社会の皆さまに当社をより知っていただく機会の創出にも今まで以上に心がけています。当レポートおよび別冊サステナビリティレポートも皆さまとの対話の重要な機会ですので、是非ご一読いただき、当社へのご理解とご支援を一層頂戴できれば幸いです。

「中期経営計画2025」を着実に実践し、持続可能な社会に貢献する企業として存在感を高めつつ、社員ひとり一人が働いていることに誇りを持てる会社として進化を続けます。その実現に向けて「品質にこだわる」「成果を強く意識し、常に考え、変化し続ける」経営を今まで以上に推進します。

”



ストラテジックフォーカス

「中期経営計画2025」の進捗状況

変化が激しく先行き不透明な今の時代において、当社は今後も起こり得る想定外の困難を克服し持続的な成長を実現していくため、多様な個々の力をこれまで以上に高め集結し、さらなる組織力の強化を図っていきます。その実現に向け「事業強化」「人的資本の価値向上」「ESG 経営の推進」を重要経営課題と定め、各施策を進めています。

経営課題：事業強化(建設事業 土建別)

2023年度の総括

事業強化の対応の方向性である「強みのあるセグメントの拡充など、建設事業の営業力・現場力、設計力および技術力の強化」「安全、品質の向上と利益の確保」を推し進めましたが、一部の工事における品質不具合・採算悪化の発生により、2023年度の土木事業の完成工事総利益額は、前期比4.8%減少の202億円となり、利益率は前期比0.7ポイント低下の15.2%となりました。期首予想に対して利益額は5.9%下回りましたが、採算が改善した案件もあり、利益率は15%台と、

一定の水準を維持していますが、再発防止策・品質管理の徹底により利益率の維持・向上を進めています。

一方、建築の完成工事総利益額は、完成工事高の増加や手持ち工事の採算性が向上したことなどにより、前期比では12.6%増加の193億円となり、利益率は前期比0.3ポイント上昇の8.6%となりました。期首予想に対して、利益額は4.3%上回りました。

(億円)

		2023年度 実績	2024年度 見通し	重点施策(「中期経営計画2025」より一部抜粋)	進捗状況
土木	完成工事 総利益	202 (15.2%)	191 (15.3%)	土木 - 強みのある分野の継続受注・施工拡大 - 公共インフラの大規模更新工事への取り組み強化 - 防災・減災、国土強靱化への対応 建築 - 強みのある分野拡充のための戦略的取り組み強化 - 用途別受注時採算性の管理強化(ポートフォリオマネジメントの強化) - 設計体制、能力の強化 土建共通 - 人財の育成と協力会社との関係強化による施工体制の強化 - DXの活用、生産プロセス改革による利益生産性向上 - 労務・資材価格高騰に対する適正な対応	- 土木事業は、都市土木、山岳土木、電力土木などの強みのある分野で高い技術力を生かし、また、建築事業は、物流施設・生産施設を中心に採算重視の受注活動を継続し、いずれも高い利益水準を維持 - 当社を代表者とする共同企業体が施工中の「東海第二発電所防潮堤(海水ポンプ室エリア区間)設置他工事」のうち鋼製防護壁基礎工事において発生した事象を受け、社長直轄部門・副社長管掌の「徹底的に品質にこだわるプロジェクト」を新設し、現場支援体制を強化 - 建築物のLCA(ライフサイクルアセスメント)手法の発展・進化 - ZEBリニューアル工事において、BELS認証を取得 「BIM BSI Kitemark(カイトマーク)」認証を取得
	完成 工事高	1,332	1,250		
建築	完成工事 総利益	193 (8.6%)	263 (10.5%)	海外 - ODAはリスク評価を踏まえ案件を厳選 - 民間案件は生産施設案件を軸に顧客基盤拡大 LCS - ゼネコンならではのサービス多様化によるお客様満足の追求 - リニューアル事業と総合ビルサービス事業の連携による相乗効果の最大化を追求	
	完成 工事高	2,242	2,500		

※ 2024年度は決算短信(2024年3月期)、2025年度は「中期経営計画2025」より
※ ()は利益率



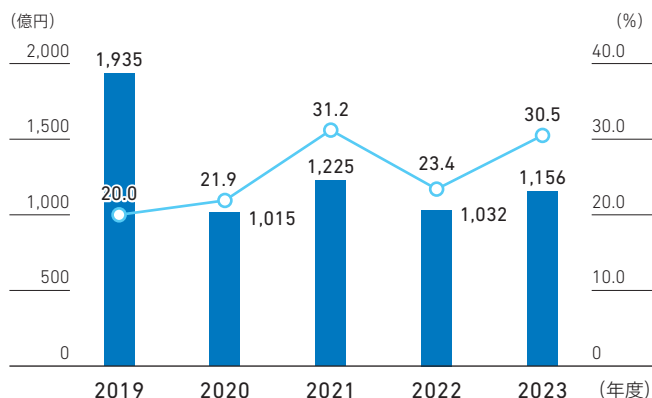
In Detail

強みのある分野の継続受注

受注高について、土木事業は1,156億円となりました。国内において、総合評価案件の工事を複数受注したことにより、前期比で12.0%増加しました。当社が強みを持つ山岳トンネルの受注により道路工事の

割合は30%を超えました。一方で建築事業は2,355億円となりました。大型工事を複数受注した前期比では3.8%減少しましたが、受注時の採算性は改善してきています。市場環境が堅調な工場・倉庫・流通施設分野で多くの工事を受注しました。

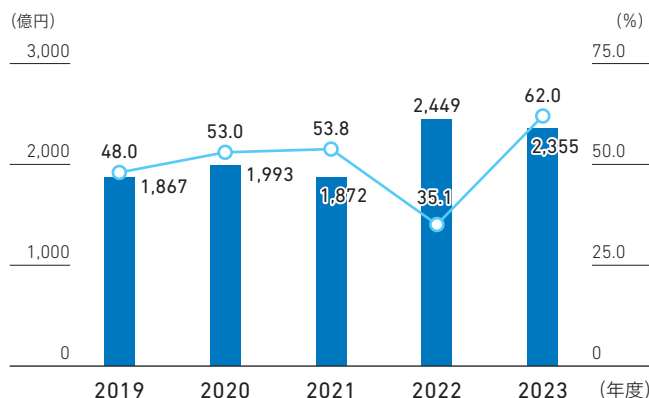
土木事業 道路受注比率推移



■ 受注高 ○ 道路比率

※ 道路には豊富な実績を持つ山岳道路トンネルが含まれる

建築事業 工場・倉庫・流通施設受注比率推移



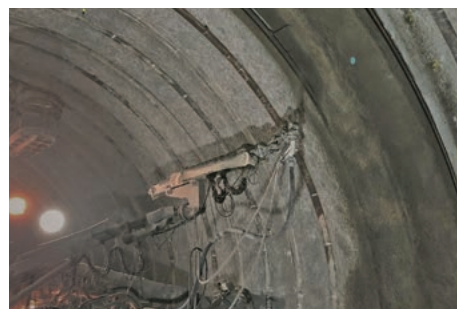
■ 受注高 ○ 工場・倉庫・流通施設



TOPICS 国土強靱化への貢献～超高強度吹付けコンクリートを適用した山岳トンネル工事～

当社で施工中の平成30年度三遠南信池島トンネル本坑工事は、長野県と静岡県との県境に位置する青崩峠トンネル(仮称)の内、静岡県側の工区です。最大土被り約600mに加えて、中央構造線近傍の脆弱な地山に建設されることから、国内で最難関のトンネル工事の一つとされています。この脆弱な地山を克服するために、二重支保工を用いた特殊支保パターンの採用や、一般的に用いられる普通強度の吹付けコンクリート(設計基準強度18N/mm²)の3倍の強度を有する超高強度吹付けコンクリートを初めて適用するなど、さまざまな技術を駆使し2023年5月、約4年の歳月をかけて貫通しました。

土木事業、建築事業、海外事業の詳細な施策についてはP29、P33、P37をご参照ください。



超高強度吹付けコンクリートの吹付け作業

経営課題：事業強化(建設外事業)

2023年度の総括

フローとストックの適正なバランスの事業ポートフォリオの变革に向けて、「中期経営計画2025」の3か年では、総額400億円の成長投資を見込んでいます。2023年度の投資額の実績は、総額で72.5億円となりました。エネルギー事業の投資額は、2.2億円で、太陽光PPA事業で6件を新規に契約しました。不動産事業・インフラ運営事業などの投資額は、34.5億円です。東北支店ビルが完成し、供用を開始するとともに、そのほ

かの保有施設の有効活用も計画・推進中です。パートナー戦略投資の投資額は、1.1億円、で、人材派遣会社やBIM関連会社に出資するなど、人財面の課題解決やBIM強化に資する投資を実施しました。また、イノベーション投資・技術開発投資などの投資額は、34.7億円です。つくば市にある当社技術研究所の研究設備更新への投資を継続しています。

(億円)

		2023年度 実績	2025年度	重点施策 (「中期経営計画2025」より一部抜粋)	進捗状況
創エネ(再エネ) への取り組み	再エネ事業 開発規模 (累計)	45MW	80MW	- 再生可能エネルギー発電所の開発・取得を推進 太陽光:50MW、バイオマス:20MW、中小水力:5MW、陸上風力ほか:5MW - 再生可能エネルギー関連技術開発の推進 - グリーン水素の利活用ノウハウの取得と展開	「吉野瀬川ダム水力発電所(仮称)設置運営事業における事業候補者選定」に係る審査において最優秀提案者に選定 - 太陽光PPA事業6件の新規契約 - 坂出バイオマス発電所などの投資済案件については、発電施設建設中
	投資額(累計)	2.2	145		
不動産・インフラ 運営事業	投資額(累計)	34.5	129	- PPP・PFI事業者選定5件以上(3年間) - 安定収益の確保、建設事業との連携に資する取り組み推進 - 投資リスク、事業採算性を慎重に精査した投資の実践	- FM事業の第一弾である東北支店ビル(仙台 安藤ハザマビル)が完成。その他の保有施設の有効活用を計画・推進 - グループ会社による中規模複合ビル開発事業に着手し、8月に工事着工
技術・研究開発	研究開発 投資額	34.7	20	- 生産性、安全性、競争力向上、担い手不足に寄与する技術開発(ICT、BIM/CIMなど) - SDGsに寄与する技術開発(CN、GXなど) - 基礎技術研究ほか	- 技術研究所に遠心力载荷装置が完成。前期新設した温熱環境施設と合わせて積極的に活用し、技術開発を加速 - 技術研究所の大型振動台設置工事施工中(2024年度完成予定) - CO₂フリー水素の活用に向けて「安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクト」第2フェーズに着手
グループ事業	営業利益	17	28	- 各社の専門性を生かしたコスト競争力の強化 - グループ外取引の拡大を含めた事業規模拡大と生産性向上の両立	- 保有するPCa工場の稼働率向上とPCa利用促進を継続 - 集中購買によるコスト競争力を継続強化 - グループ会社による中規模複合ビル開発事業に着手し、8月に工事着工
	売上高	316	302		
パートナー戦略	投資額	1.1	2023~2025 100	- 建設事業の得意分野・強みの分野の拡充 - 周辺事業への領域拡大、補完すべき分野の強化	人材派遣会社、BIM作成会社に出資し、関連会社化

※ 事業開発規模は当社持分換算



FM事業の第一弾である東北支店ビル(仙台 安藤ハザマビル)が完成し、供用開始

仙台市青葉区で建設を進めていた仙台 安藤ハザマビルが完成し、2024年1月29日に東北支店を移転し、営業を開始しました。国内支店ビルなどの保有資産の有効活用を進めるFM事業の第一弾で、自社使用事務所と賃貸共同住宅とのハイブリッド型に建て替えて収益化を図ります。本ビルは、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みの一環として、「地域特性を活かした、健康かつ生産性の高い、省エネルギーな次世代オフィスビル」をコンセプトに、さまざまな環境技術を採用しました。

[採用技術の詳細な施策についてはP35をご参照ください。](#)



外観

技術研究所に遠心力载荷装置が完成

技術研究所内に遠心载荷実験棟が完成し、新施設「遠心力载荷装置」の運用を開始しました。これは、地震や河川の氾濫に対する地盤や土構造物、地中構造物などへの影響を把握するための模型実験に使用する装置です。装置の回転軸から左右に伸びるアームの先端の揺動架台と呼ばれる部分に小型模型を搭載し、装置を高速で回転させ、模型の縮尺に応じた重力加速度を作用させることで、実規模と同等の挙動を再現することが可能となります。近年、土木・建築の地盤・基礎分野で活用が進んでいます。



遠心力载荷装置

[各取り組みの詳細については、サステナビリティレポートをご参照ください。](#)

人的資本の価値向上・ESG 経営の推進

2023年度の総括

人的資本の価値向上に向けては、報酬水準の見直しを含めた人事制度改定を行いました。会社への貢献意欲や満足度などを測る従業員エンゲージメントスコアを KPI としていますが、2023年9月の計測結果は75% となり、前年度より3ポイント向上しました。

環境分野では、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、1.5℃シナリオへの SBT 見直し、再認定の手続きを進めています。これらを支える企業統治においても、監査等委員会への移行に伴う経営の独立性や多様性の推進、ならびにサステナビリティ委員会による ESG 経営強化を着実に進めています。

(億円)

		項目	2023年度実績	2025年度数値指標	進捗状況
環境	脱炭素社会の実現に貢献	GHG 排出削減率 (2017年度比) Scope1+2	26.3% 削減	34% 以上削減	1.5℃シナリオへの SBT 見直し、再認定に向けて手続き中 - 再エネ事業については、太陽光 PPA 事業は概ね予定通り進んだ一方、開発案件の選定・取り組みについては、採算性を重視した慎重な姿勢を継続
		Scope3	22.1% 削減	21% 以上削減	
		再エネ事業開発規模	45MW (当社持分換算)	80MW (当社持分換算)	
社会	人的資本の価値向上	人財投資 (2022年度比)	31億円増額	55億円増額	- 報酬水準の見直しと研修内容の充実を計画通り実施 - 従業員エンゲージメントスコアは75%と2022年度比3ポイント増 - 一級建築士等で受験対策研修を実施 2024年3月末で女性管理職人数38人となり前期比9人増 - 人権方針、LGBTQ の教育研修を実施 (受講率100%)
		従業員エンゲージメントスコア	75%	80% 以上	
		資格保有人数	約2% アップ	10% 以上アップ	
		女性管理職人数	38人	60人	
	人権対応	教育研修受講率	100%	100%	
	地方創生	件数	2件継続	3件以上 (3か年累計)	
企業統治	監査等委員会設置会社への移行など		社外取締役比率 60% 女性取締役比率 30%	社外取締役比率 過半数 女性取締役比率 30% 以上	2024年3月期定時株主総会後、社外取締役比率は67%、女性取締役比率は33%
	サステナビリティ委員会の設置など		年間開催回数 3回	年間開催回数 4回	2023年度は、8月、11月、3月に開催 - 外国人技能実習生を雇用する協力会社に対してアンケート (人権 DD) を実施
	政策保有株式の縮減	保有株式の連結純資産に対する割合	19.2%	10% 未満	財務戦略 20ページを参照

環境関連の施策およびデータについてはサステナビリティレポートをご参照ください。

人的資本の価値向上の施策についてはP41およびサステナビリティレポートをご参照ください。

人権デュー・ディリジェンスを含むコーポレートガバナンスの詳細についてはP49をご参照ください。

社会の要望と共に進化する、安藤ハザマのマテリアリティ

基本的な考え方(アプローチ)

現在、企業のサステナビリティ戦略には、「社会・環境に与える正負の影響」「自社成長に関わる社会・環境リスクと機会」両面から重要課題を特定し、その管理体制を整備するという「ダブルマテリアリティ」アプローチの反映が求められて

います。安藤ハザマは、EUにおける制度開示化も背景に重みを増すこの考え方をかねてより重視し、社内へのマテリアリティの浸透とそれに基づく段階的な戦略反映を進めてきました。

安藤ハザマのマテリアリティ

2023年度、安藤ハザマは、サステナビリティ戦略領域「マテリアリティ」の継続的刷新を大きく進め、財務戦略におけるESG施策との整合強化を実施。財務・非財務一体経営を加速

しています。なお、過去のマテリアリティの段階的刷新の経緯は別冊サステナビリティレポートを参照ください。

安藤ハザマのマテリアリティと、中心的な活動トピック



サステナビリティ重要テーマ(インパクト側面で選ばれたマテリアルなトピック)

- | | | |
|------------------|------------|-----------------------|
| ■ 社会やお客様の満足と信頼獲得 | ■ 豊かな環境づくり | ■ 公正で誠実な企業活動 |
| ■ 地域社会との調和 | | ■ ステークホルダーとのコミュニケーション |
| ■ 安全で働きやすい労働環境 | | |

中期経営計画で定めた重要経営課題(財務側面で選ばれたマテリアルなESGトピック)

- | | |
|------------------------------------|---|
| ■ 事業強化(DXへの取り組み強化、外部環境変化に即応した事業運営) | ■ ESG経営の推進(サステナビリティガバナンスの強化、コンプライアンス徹底) |
| ■ 人的資本の価値向上 | |

特に重視・参照している外部イニシアチブ・ガイダンスおよびESG評価

GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」/IFRS財団「ISSB基準」/国連 持続可能な開発目標(SDGs)およびグローバル・コンパクト/EU「欧州サステナビリティ報告基準」/CDP(Carbon Disclosure Project)/MSCI ESGレーティング/TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)/SBTイニシアチブ など

マテリアリティに即したPDCAの推進

現在、3つのマテリアリティに即し、財務・CSR共通指標である「コアSDGsおよびKPI」のPDCA管理を全社で推進しています。

なお2024年7月にその内容を再度更新し、中期経営計画との連動性を強化しました。詳細は別冊サステナビリティレポートを参照ください。

優先して取り組むコアSDGs、KPI（2024年7月更新ベース）

 は「中期経営計画2025」KPI

マテリアリティ 関連SDGs	CSR重要テーマ	コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	2023年度
社会課題の解決と 社会への価値創造        	■ 社会やお客様の 満足と信頼獲得 ■ 地域社会との調和 ■ 安全で働きやすい 労働環境		重大な労働災害	0件	毎年度	0件
			度数率	0.40以下	2023年	0.51
			教育研修受講率(人権)	100%	2025年	100%
			女性管理職人数(課長クラス相当)	60人	2025年	38人
			4週8閉所実施率*1 土木	100%	毎年度	94.4%
			建築	100%		84.7%
			従業員エンゲージメントスコア	80%以上	2025年	75%
			生産性向上*2	10%以上(2020年度比)	2025年	18.5%
			特許出願件数	75件/年	2025年	61件
			地方創生	3件以上(3か年累計)	2025年	2件継続
地球環境の保護と 調和     	■ 豊かな環境づくり		CO ₂ 排出削減率(Scope1+2)	34%以上(2017年度比)	2025年	26.3%
			CO ₂ 排出削減率(Scope3)	21%以上(2017年度比)	2025年	22.1%
			ZEB提案件数	5件	2024年	5件
			再生可能エネルギー事業開発規模	80MW	2025年	45MW
			再生可能エネルギー電気利用割合	80%	2030年	68%
			重大な環境事故	0件	毎年度	0件
			建設廃棄物の再資源化推進 (土木)混合廃棄物総排出量の削減	0.8t/施工高(億円)	2024年	0.59t
			(建築)新築工事での混合廃棄物の発生原単位の削減	6.5kg/延床面積(m ²)	2024年	5.1kg
サステナブル経営の 推進と責任の徹底     	■ 公正で誠実な企業活動 ■ ステークホルダーとの コミュニケーション		女性取締役比率	30%以上	毎年度	33.3%
			社外取締役比率	50%(過半数)	毎年度	66.6%
			情報セキュリティ講習受講率	100%	毎年度	100%
			コンプライアンス研修受講率	100%	毎年度	100%

*1 4週8閉所が困難な現場を除く(4週6閉所以上の年間閉所を確保し、社員は4週8休を確保できる体制を整備)

*2 日本建設業連合会の生産性指標(技術者・技能者1日(8時間)当たりの施工高(完成工事高/人工))に基づき算出



文珠川 新一

執行役員 管理本部長

当社は、建設業界を取り巻く事業環境の変化に対応して、収益安定化を図るために、フローとストックのバランスの取れた事業ポートフォリオへの変革を目指すとともに、健全な財務体質を確保しながら、積極的なESGへの取り組みと株主・従業員等のステークホルダーへの還元充実の両立を図っています。

また、年度ごとに事業のリスクと機会の整理、資本収益性等の現状分析を行い、持続的な成長に向けた投資計画や重点施策の進捗状況を決算説明会や本レポート等にて開示することで、株主・投資家の皆さまのご理解をより深めていただけるよう努めていきます。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

資本効率の高い経営に向けて自己資本利益率(ROE)を重視しており、「中期経営計画2025」では、エクイティスプレッドを意識したROEをKPIとして設定しています。

2024年3月末時点のPBR(株価純資産倍率)は1.21倍で、前期末の0.95倍から向上しました。昨年以来の株価上昇もあり、PER(株価収益率)は上昇しましたが、昨今の円安・株高を

背景とした有価証券評価差額金等の増加により、自己資本が増加したため、ROEは低下しました。

企業価値向上に向けた当社の取り組みとしては、2021年に公表した方針に則り、自己資本比率40%程度を目安としたBSマネジメントを継続しつつ、中期経営計画の施策を着実に進捗させ、資本効率を意識した経営を行っています。

PBR・PER・ROEについて

	PBR	÷	ROE	×	PER
2022年度末	0.95倍		10.8%		9.10倍

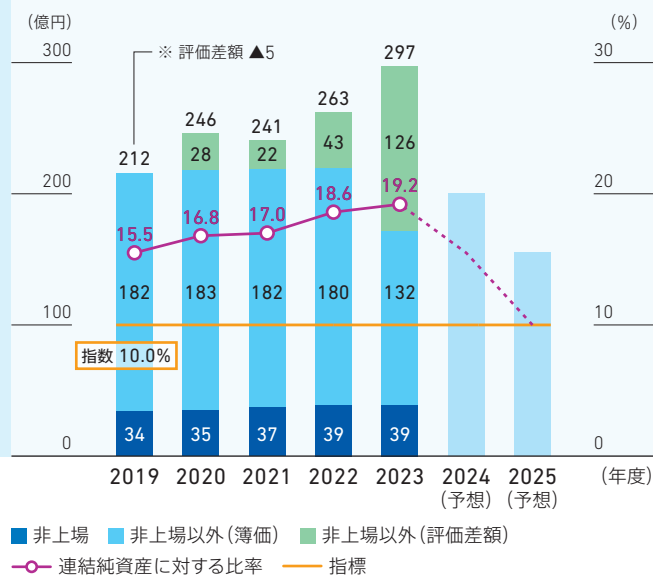


売上高純利益率: 4.1% 総資産回転率: 1.21回 財務レバレッジ: 2.26倍 (自己資本比率44.2%)

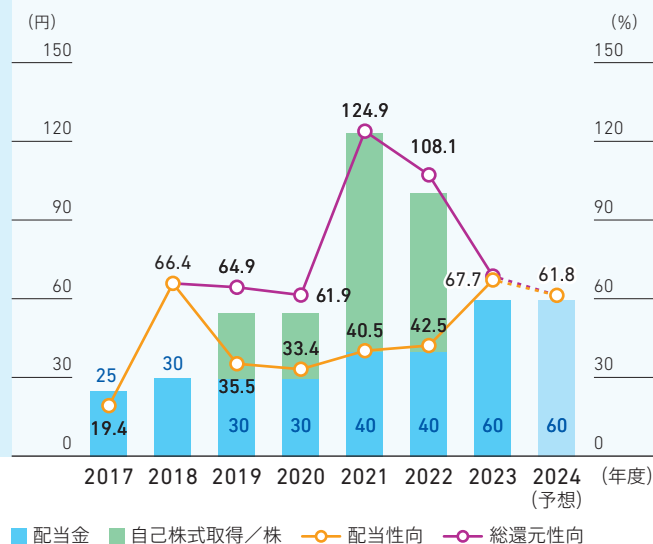
2023年度末	1.21倍 ↑		9.4% ↓		13.38倍 ↑
---------	---------	--	--------	--	----------

売上高純利益率: 3.5% 総資産回転率: 1.21回 財務レバレッジ: 2.18倍 (自己資本比率46.0%)

保有株式時価と連結純資産に関する比率



年間配当金、配当性向および総還元性向の推移



株主還元

配当方針につきましては、当社の業績、連結決算状況、ならびに将来の収益等を考慮し、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としています。

2024年度(2025年3月期)の配当は、当期以降の利益水準および自己資本、財政状態等を考慮し、安定的な配当が可能な水準として、年間60円を予定しています。当社は「中期経営計画2025」の主要KPIの一つとして、計画最終期である2025年度に総還元性向を70%以上とする目標を掲げていま

すが、2023年度の配当性向の実績は67.7%、2024年度は61.8%となる見込みです。

自己株式取得については、現時点で決定事項はありませんが、重要な還元施策の一つと考え、資本効率の向上や株主の皆さまへの一層の利益還元を念頭に置いて、成長投資や業績・財務状況を総合的に勘案した中で、機動的に検討・実施していきます。

政策保有株式の状況

株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受ける目的に加え、当社の持続的な成長、企業価値の向上につながると判断して保有する株式を政策保有株式と位置付けています。

資本の効率性や取引先企業との関係維持・強化等の観点から経済合理性および保有意義を検証し、保有の妥当性が認められる場合に限り保有することを基本方針としており、「中期経営計画2025」の最終期である2025年度末において、保有株

式の連結純資産に対する割合を10%未満まで縮減することを目指しています。

2023年度については、15銘柄減少と縮減を進めたものの、上場株式の評価額の上昇などにより、連結純資産に対する比率は18.6%から19.2%に上昇しました。

当社は引き続き、政策保有株式の縮減を進め、得られた資金を有効活用して資本効率の高い経営の推進を強化することで、企業価値の向上を図っていきます。

社長と社外取締役による対談



藤田 正美

社外取締役

川口 理恵

社外取締役（監査等委員）

国谷 一彦

代表取締役社長

当社は2023年度より監査等委員会設置会社へ移行し、あわせて取締役会における議案の絞り込みや議論の活性化を行い、実効性の強化に取り組みました。この改革により、経営のスムーズな意思決定だけでなく、取締役会がさまざまな課題に対して速やかに対処できる体制を目指しています。今回は安藤ハザマの企業としてのあり方や、最重要課題ともいえる人的資本経営について、社長の国谷と社外取締役の藤田、川口による対談を行いました。

監査等委員会設置会社としての過去1年を振り返って

国谷 移行の目的としては、取締役会における重要な議案の絞り込みと質の高い議論、さらに業務執行のモニタリング強化の2点がありました。実際に1年を経て、取締役会では個別議案の決議に時間を取られることなく、経営課題を協議する時間が大幅に増えました。

取締役会のアジェンダをつくる上で、私は中長期的な経営テーマに集中すべきと思っていましたが、藤田取締役から「当社の足元で起きているさまざまな事象への対応を協議することも大事ではないか」と示唆されたこと

が印象的です。「オペレーションの問題は執行役員の責任で解決せねばならない」と思い込んでいたため、このアドバイスは私にとって大変有意義なものでした。

藤田 社外取締役に就任し7年が経過し、国谷社長は3人目の社長ですが、その間、日本のコーポレートガバナンスへの考え方もだいぶ変わりました。これまでの安藤ハザマの取締役会は、典型的なマネジメント・ボードでしたが、今回の移行によって良い意味でモニタリング・ボード

へと変貌できたと思います。取締役会がさまざまなテーマで活発に議論できれば、それが執行側へのより良いモニタリングに通ずると思います。

川口 私は2022年に社外取締役役に就任し、昨年からは監査等委員も務めています。役職だけではなく、この1年で私の役割もだいぶ変わりました。以前はほぼ固まった議案を承認する(もしくは否認する)のが取締役会の

主な仕事でしたが、現在は経営計画などにしても、策定のプロセスから関与できるので、質問や意見具申がしやすい環境となりました。

今後は会計監査の領域にも、監査等委員会の役割を広げていきたいと考えています。具体的には、決算を承認するだけでなく、監査プロセスに積極的に参画し、我々の意見がレポーティングに反映され、またそれを検証するような体制を構築していければと考えています。

人的資本経営を通して、あらゆる層の社員の能力向上を図る

国谷 監査等委員会設置会社への移行とともに、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設立したほか、国内の外国人技能実習生に対する人権デュー・ディリジェンスを実施するなど、ESGに関する活動の成果が現れてきています。

しかしながら、2023年度には施工中の工事での不具合事象が発生してしまいました。そのため、再発防止に向けて、従来以上に施工部門と本社の技術部門が連携する体制を整え、品質マネジメントシステムの検証を実施しています。しかしなお、「なぜ起きたのか?」「根本的な回避策があったのではないか?」と自問しています。同業他社や他業界でも品質上の不具合が多発しているのを見ると、個別の解決策とは別に、そうした事象が発生する前提となる大きな社会的状況の変化への対応が必要なのではないでしょうか。社会全体として社員の年齢や能力、働き方の仕組みといった環境面が大きく変わったことで、従来の経営管理手法が時代の変化とかみ合わなくなっているとすれば、それがサステナビリティの最重要課題だと感じています。

当社では「建設業界で最も従業員を大切にする会社」を目指しています。処遇の改善により、アンケート調査での従業員エンゲージメントスコアも伸びています。しかし、この数値改善がモチベーションや働きがいに直結しているのか疑問も抱いています。社員一人ひとりが本当にやりたいことに挑戦できて、活躍し、充実しているこ

とが、企業価値の向上につながります。現場社員の意欲など、調査スコアに表れにくい部分を、どのように改善し、かつモニタリングしていくかが、今後の経営のカギとなるでしょう。

エンゲージメントスコア

2022年度 **72%** → 2023年度 **75%**

評価項目において、「処遇待遇」が大きく良化したもの。

川口 安藤ハザマにはさまざまな社員がいますが、勤続年数が長い女性と話をすると、皆さん自信を持って仕事をしています。一方で例えば、Z世代のモチベーションの基準を捉えるのは、当社に限らずどの企業でも難しいようです。給与水準が高いことは一つのモチベーションですが、Z世代の社員が何をもって自分を肯定しているのか、把握するのはなかなか難しいですね。

藤田 安藤ハザマは利益率が高い会社ですが、それは社員一人ひとりが持つ会社へのロイヤリティが工事の一定の信頼性を生み出しているからだと思います。建設業界の中でも、特に土木分野は一見地味にも見えるため、社員にとって自分たちの仕事为社会発展にどれだけ貢献しているのかもっと明確になれば、働きがいが高まると思います。



成功事例を積極的に発信し、皆が共有することで解決できることも多いのではないのでしょうか。



国谷 日本経済の過去数十年の歴史の中で、働き方が大きく変貌しました。社員には世代や性別などさまざまな違いがある中、社員それぞれの満足度を高めつつ、全体の能力をどう持ち上げていくかを考えています。

一つの解決策として、シニア社員の活躍の場を広げることが考えられます。高齢者層の活躍の場を確保しながらも、若年層にもチャンスを与えられるように、制度面からの改革が必要です。社員の能力をいかに高めていくのか、現状ではそれが最大の経営課題だと思います。

藤田 サステナビリティ委員会でも、人的資本関連のテーマに多くの時間を割いています。作業所閉所率などのルールは遵守されており、コンプライアンス上の問題はありません。

今後の課題として女性のキャリア設計があります。土木工事は都市部から離れた現場が多く、これがキャリア形成の壁になっています。男性社員が1～2年の期間で現場に単身赴任することがこれまでの通例であり、当社の管理職へのステップとして重要な業務経験なのですが、子育て中の女性には赴任が難しいのが現状です。

川口 女性管理職を増やすには、子育てしながら勤務できる制度・環境の整備が必要です。例えば転勤のルールに柔軟性を持たせるなどです。ただし、管理職の女性社員に聞くと、制度面への大きな不満は聞こえてきませんでした。彼女たちは周りを上手に巻き込んで、いろいろな協力を得られる体制をつくっていました。こうした成功事例を積極的に発信し、皆が共有することで解決できることも多いのではないのでしょうか。

女性管理職人数:副参事(課長クラス相当)以上
2022年度末 **29人**→2023年度末 **38人**



これまでの安藤ハザマの取締役会は、典型的なマネジメント・ボードでしたが、今回の移行によって良い意味でモニタリング・ボードへと変貌できたと思います。



国谷 2024年度には当社初の女性執行役員が誕生しました。このことに満足せず、多くの後進を育てていきます。また、社長方針として、社員一人ひとりが働いていることに誇りを持てる会社になりたいと常に言い続けています。そのためには品質に徹底的にこだわり、「安藤ハザマなら安心して任せられる」「安藤ハザマなら間違いな

い」とお客様から評価され、社会から必要とされる会社にならなければなりません。それぞれの現場で、社員が最大の努力をしていることを私は知っています。それを全社的な能力の向上と働きがいにつなげていくのが、私の務めだと思っています。

ブランディングを強化し、成長投資を加速する

川口 当社は今、ブランディングの強化を図っている最中です。安藤ハザマの仕事は、外からは見えにくいですが実は大事なことを担っているのです。その点をもっと強調すべきだと考えています。技術はもちろん、安藤ハザマが守る大切なものとは何か、社員の意欲なども含めて、より広く発信し、認知を高めることができればと思います。

国谷 知名度を高めるためには技術力のアピールも必要ですが、都内の有名ビルや施設など、シンボリックな実績も積み上げたいと思っています。2023年5月には、日本で一番掘るのが難しいと言われた「あおくずれとうげ青崩峠のトンネル」を貫通させました。こうした事例も積極的に情報発信していきたいと考えています。

 青崩峠トンネル工事の詳細はP14をご参照ください。

藤田 実は土木・建築の分野では技術発展の余地が大きいと感じています。耐震技術しかり、設計や積算技術、ロボットやEAI※などです。そうした分野への投資がまだ十分ではないと考えます。今後は本業への技術投資や成長投資について、取締役会でもっと活発に議論することが、コーポレートガバナンスの改善にもつながるのではないのでしょうか。

※ Enterprise Application Integrationの略。企業内の多様なシステムやアプリケーションなどを連携運用させる統合技術

国谷 コーポレートガバナンスについては、経済安全保障やエネルギー問題、食糧問題がより深刻になれば、そうした面が企業経営の方向性にも反映されるので、



それぞれの現場で、社員が最大の努力をしていることを私は知っています。それを全社的な能力の向上と働きがいにつなげていくのが、私の務めだと思っています。

”

企業が重視していくべきKPIなどは今後も変化し続けていくものと思います。アンテナを大きく広げて、制度の変化を先取りする経営やガバナンスを実践していくつもりです。

取締役会だけでなく、例えば外国人株主とのエンゲージメントなどを通じて、さまざまなヒントを得るなど、多様な機会を通じて、経営課題を一つずつ克服していきます。

役員一覧

2024年6月27日現在

取締役

国谷 一彦

代表取締役社長



1988年 4月 株式会社間組 入社
2018年 7月 当社社長室経営企画部長 兼 土木事業本部土木事業企画部長
2019年 4月 当社経営企画部長 兼 建設本部副本部長
2020年 4月 当社執行役員 東京支店副支店長
2021年 4月 当社執行役員 関東支店長
2022年 4月 当社常務執行役員 情報担当 経営戦略本部長
2022年 6月 当社取締役常務執行役員 情報担当 経営戦略本部長
2023年 4月 当社代表取締役社長(現任)

小松 健

取締役専務執行役員



1982年 4月 安藤建設株式会社 入社
2015年 4月 当社執行役員 九州支店長
2018年 4月 当社執行役員 名古屋支店長
2019年 4月 当社執行役員 東京支店長
2020年 4月 当社常務執行役員 東京支店長
2021年 4月 当社常務執行役員 営業本部長
2021年 6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長
2024年 4月 当社取締役専務執行役員 営業本部長(現任)

藤田 正美

社外取締役



1980年 4月 富士通株式会社 入社
2012年 6月 同社代表取締役副社長
2016年 4月 株式会社富士通マーケティング(現 富士通Japan株式会社) 代表取締役社長
2017年 6月 当社社外取締役(現任)
2019年 6月 新光電気工業株式会社 代表取締役社長
2021年 6月 同社代表取締役会長(現任)
2023年 3月 DIC株式会社 社外取締役(現任)

北川 真理子

社外取締役



1999年 5月 月島倉庫株式会社 入社
2001年 6月 株式会社サイマックス 取締役(現任)
2004年 6月 月島倉庫株式会社 代表取締役社長(現任)
2007年 6月 株式会社月島物流サービス 取締役(現任)
2017年 6月 当社社外取締役(現任)

桑山 三恵子

社外取締役



1970年 4月 株式会社資生堂入社
2012年 6月 一橋大学大学院法学研究科 特任教授
2015年 4月 一橋大学CFO教育研究センター 客員研究員(現任)
2017年 6月 株式会社富士通ゼネラル 社外取締役(現任)
2018年 4月 一般社団法人経営倫理実践研究センター 上席研究員(現任)
2018年 6月 当社社外取締役(現任)

※ 藤田正美氏、北川真理子氏、桑山三恵子氏、望月晴文氏、川口理恵氏および伊藤勝彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

取締役(監査等委員)

宮森 伸也

取締役(監査等委員)



1983年 4月 株式会社間組 入社
2013年 4月 当社管理本部財務部長
2016年 1月 当社管理本部副本部長 兼 財務部長
2016年 4月 当社執行役員 管理本部長 兼 防災担当
2017年 6月 当社取締役執行役員 管理本部長 兼 防災担当
2018年 4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長 兼 防災担当
2022年 4月 当社取締役専務執行役員 財務担当 管理本部長 兼 防災担当
2023年 4月 当社取締役
2023年 6月 当社取締役 監査等委員(現任)

望月 晴文

社外取締役(監査等委員)



1973年 4月 通商産業省 入省
2003年 7月 同省中小企業庁長官
2006年 7月 同省資源エネルギー庁長官
2008年 7月 経済産業事務次官
2010年 8月 内閣官房参与
2012年 6月 株式会社日立製作所 社外取締役
2013年 6月 東京中小企業投資育成株式会社 代表取締役社長
2014年 6月 伊藤忠商事株式会社 社外監査役
2023年 6月 日本電気株式会社 社外取締役(現任)
2023年 6月 一般財団法人 安全保障貿易情報センター理事長(現任)
2023年 6月 当社社外取締役 監査等委員(現任)

川口 理恵

社外取締役(監査等委員)



1996年 4月 税理士登録
1996年 8月 株式会社福岡エム・アンド・エーセンター 取締役(現任)
2003年 2月 米国公認会計士試験合格
2004年 5月 株式会社千倉書房 取締役(現任)
2015年 4月 税理士法人川口税務会計事務所 社員(現任)
2022年 6月 当社社外取締役
2023年 6月 当社社外取締役 監査等委員(現任)

伊藤 勝彦

社外取締役(監査等委員)



2000年 10月 弁護士登録 東京弁護士会入会
2001年 6月 株式会社日本イットミック 監査役(現任)
2008年 4月 東京弁護士会司法修習委員会委員(現任)
2011年 1月 東京簡易裁判所・司法委員(現任)
2020年 12月 ITN法律事務所 パートナー(現任)
2021年 3月 株式会社ズーム 社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年 6月 当社補欠監査役
2023年 6月 当社社外取締役 監査等委員(現任)

執行役員(取締役兼務者を除く)

副社長

池上 徹
菅尾 睦

執行役員

宮崎 和貴
井上 武明
木下 真
酒井 喜壽
清水 公
文珠川 新一
國枝 重明
宮川 隆太郎
谷口 裕史
永井 一郎
本岡 竜
遠藤 勝男
飯塚 泰人
古川 幸則
黒田 二郎
本重 信太郎
吉柳 斉
西尾 朗
松野 聡
谷口 栄朗
有賀 千尋
上原 啓生

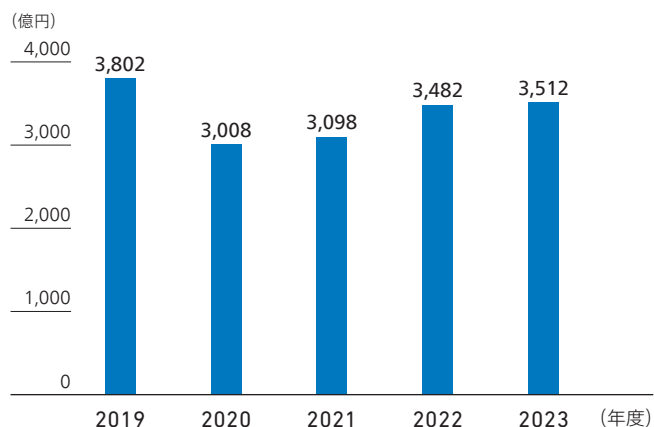
常務執行役員

曾根 浩
中西 弘
藤本 明生
五所 久和

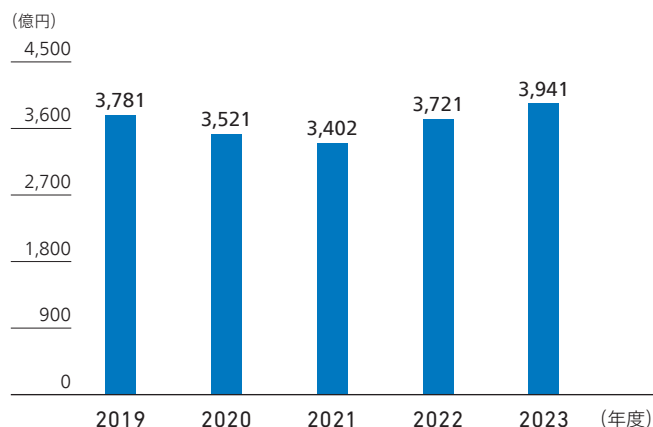
財務・非財務ハイライト

財務パフォーマンス

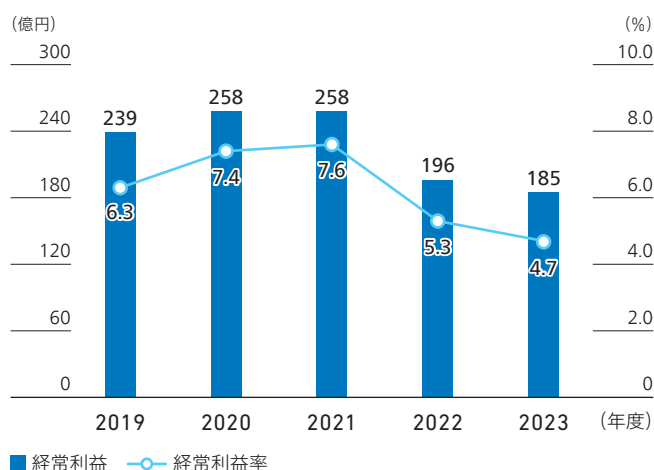
受注高(個別)



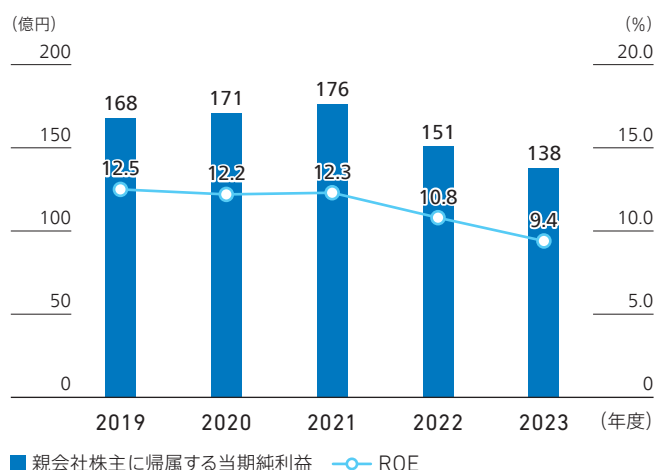
売上高



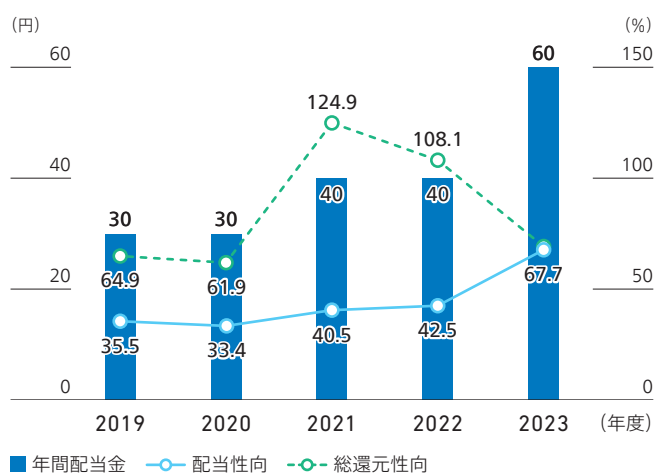
経常利益・経常利益率



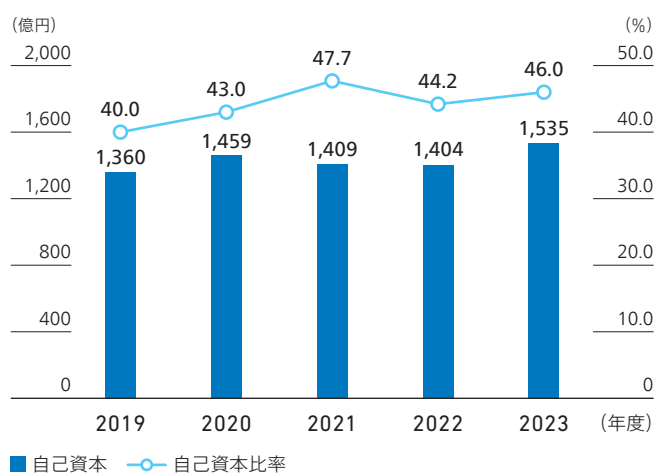
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



年間配当金・配当性向(総還元性向)

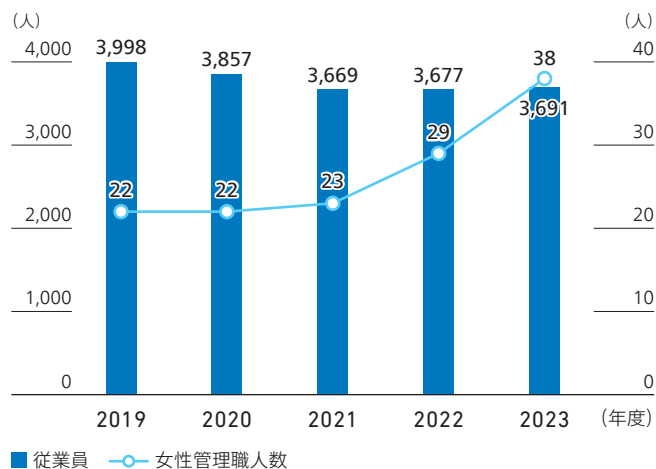


自己資本・自己資本比率

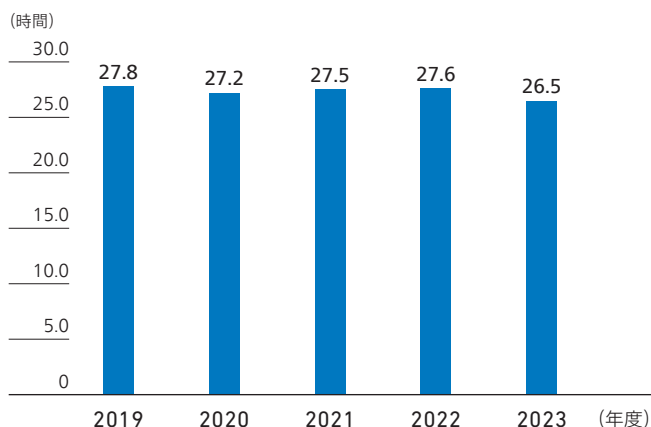


非財務パフォーマンス

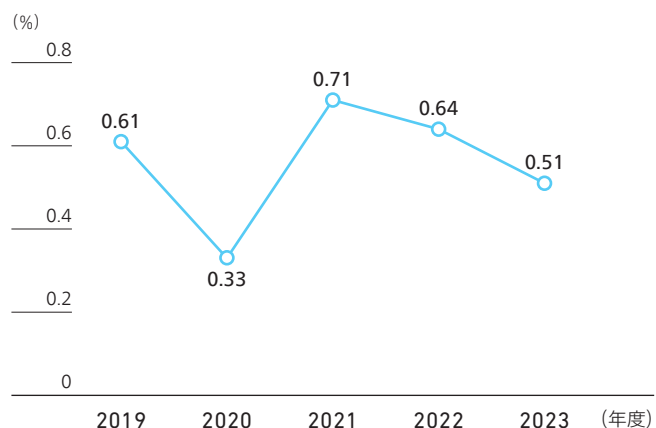
従業員数(連結)・女性管理職人数(個別)



1か月当たりの平均時間外労働(個別)

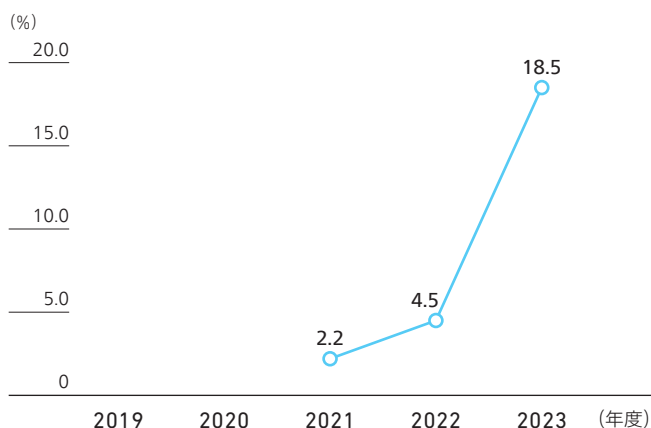


安全成績(度数率)(個別)



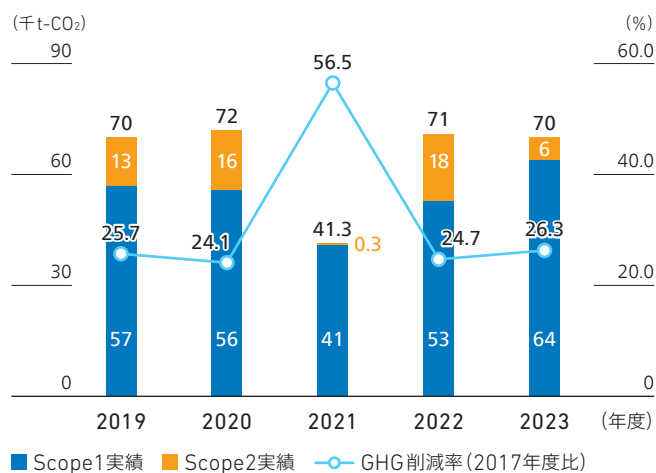
度数率: 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す0に低い数値が望ましい

生産性向上(2020年度比)(個別)

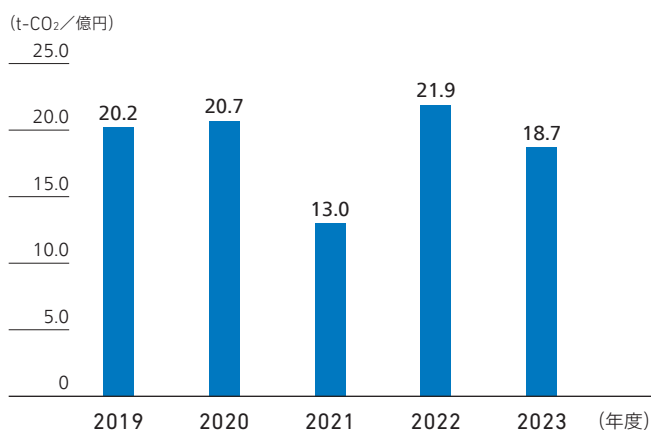


※ 2020年度までの生産性向上については、合併初年度の2013年度と比較して土木が約45%向上、建築が約44%向上している(日本建設業連合会への報告値)

GHG(温室効果ガス)排出量の推移(Scope1+2)



CO₂発生原単位(個別)



事業概況

土木事業

Civil Engineering

高原トンネル上部斜面对策

2023年度の事業概況

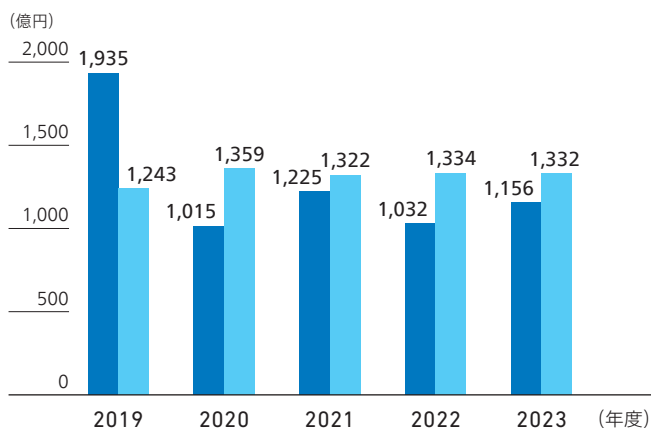
国内土木事業においては手持工事の進捗が概ね想定通りに推移し、完成工事高は前期とほぼ同等の結果となりました。一方完成工事総利益については一部の大型工事において品質不具合等に起因する採算低下が生じたことなどにより前期と比べて減少する結果となりましたが、原価管理の徹底により一定の利益水準は維持しています。

公共工事の発注が堅調に推移し当面は底固い受注環境が見込まれる一方で、資機材価格の高騰や労務需給のひっ迫に対し注視が必要な状況が続きます。このような事業環境の中、引き続き採算性と生産性に重点を置いた受注活動を強化し、業界トップクラスの強み分野である都市土木、山岳土木、電力・エネルギー分野での継

続受注と施工実績拡大に取り組んでいくとともに、生産性向上に寄与する施工自動化、省力化の技術開発と現場への展開を加速し、生産性の向上や働き方改革に積極的に取り組んでいきます。

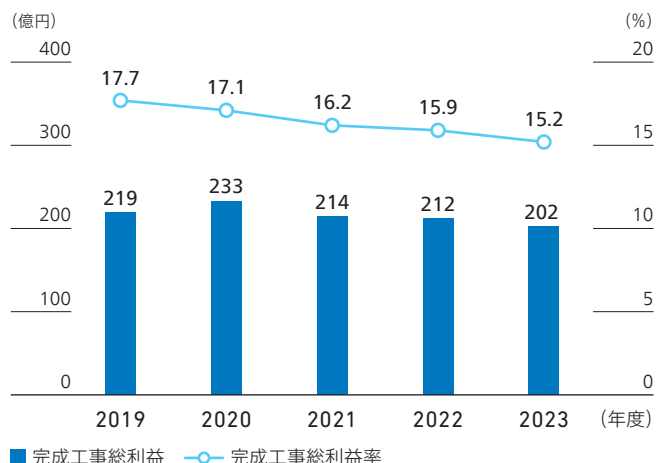
また、大型高難度工事に対しては、2023年度に発生した重要な品質不具合を受けて、社長直轄部門・副社長管掌の「徹底的に品質にこだわるプロジェクト」を新設し、これまで以上に現場支援体制を強化しています。施工部門と技術部門から経験豊富なエキスパートを各工事の支援担当者として配置し、組織的なモニタリングと支援体制の強化により、リスク管理の徹底とリスクの未然防止を図り、品質を最優先に対応しています。

受注高・完成工事高(個別)



※ グラフは海外土木事業を含む

完成工事総利益・完成工事総利益率(個別)



経営環境・経営資源の分析と、「中期経営計画2025」を通じた取り組み

数値指標

単体計画	2023年度予想	2023年度実績	2024年度予想
完成工事 総利益 (利益率)	215 億円 (16.2%)	202 億円 (15.2%)	191 億円 (15.3%)
完成工事高	1,330 億円	1,332 億円	1,250 億円

※ 2024年度の業績予想は、2024年3月期決算短信より

市場動向予測

公共投資は堅調に推移

公益・民間投資はリニューアルや再生可能エネルギー事業分野が拡大

- 官庁新設は横ばい予測も一定のマーケットが継続
(防災・減災・国土強靱化、防衛関連は増加)
- インフラ老朽化に伴うリニューアル事業の拡大
(高速道路更新、上下水道施設更新)
- 2050年カーボンニュートラルに向けたマーケット拡大
(ダムハイブリッド化、火力発電所の脱炭素化・リプレース、原子力発電所再稼働など)

当社の強み(発揮される経営資源)

- 都市土木(シールド・大型開削工事など)における大型高難度工事の実績と技術的優位性
- 豊富な山岳トンネル施工実績とDXによる自動化・高度化技術(i-NATM®)を保有
- 電力土木分野(ダム・発電所)の豊富な施工実績
- 上下水道施設更新工事の豊富な施工実績
- 特殊技術の保有(放射性廃棄物処理技術、大断面非開削技術:WJセグメント ほか)
- グループで保有するPCa工場(3か所15万㎡/年の製造能力)
- 技術的信頼のおける優秀な協力会社との施工体制
- 経験豊富な本支店技術部門による現場支援体制

「中期経営計画2025」に基づき展開する重点施策

営業力の強化

- 業界トップクラスの強み分野の継続受注と施工実績拡大
 - ー 都市土木:シールド工事(大深度、長距離、大断面、高難易度)、大規模開削工事、都市浸水対策工事、河川改修工事
 - ー 山岳土木:DX・ICT技術による山岳トンネル工事、ダムリニューアル工事
 - ー 電力土木:原子力発電所再稼働・廃炉関連工事、水力発電所リニューアル、放射性廃棄物処理施設、地中線ネットワーク関連工事
- 公共インフラの大規模維持更新工事への取り組み強化
 - ー 高速道路:床版取替工事(グループ保有PCa工場の床版製造)
 - ー 浄水場:PFI、DBO方式の浄水場リニューアル工事
- 防災・減災、国土強靱化への対応
- DXツール活用による情報共有と意思決定の迅速化
- 技術部門からの計画的な人員配置による営業体制の強化

現場力の強化(完工高1,500億円の実現)

- 生産プロセス改革による利益生産性向上
 - ー 技術系社員が安全・品質管理業務に集中できる環境を整備(管理業務の一部アウトソーシング、シニア/事務系社員の役割分担変更)
 - ー 遠隔カメラ、デジタルサイネージ、ドローンなど活用標準化
 - ー 山岳トンネル施工DX(i-NATM®)、データ統合プラットフォーム、トンネル仮設備遠隔集中管理システムの標準実装
 - ー 現場データのクラウド化による標準化、情報共有迅速化
 - ー AIを活用したナレッジマネジメントツール導入による、不具合事象の低減、安全管理システム導入による災害発生抑制
- 労務・資材価格高騰に対する対応
 - ー 契約条項に基づき発注者との適正な交渉を実施
- 現場社員のスキルアップ
 - ー 各種専門技術研修の充実および動画コンテンツ教育の実施
 - ー 一級資格の早期取得
 - ー 施工技術伝承に資する案件選定(小規模、RC構造物、希少工種)と若手社員計画配置、若手役職者の早期育成
 - ー ICTリテラシー教育によるCIMの活用拡大
- 土建コラボによる技術対応力最大化
- 優秀人材の採用強化と入社後フォローの充実
- コスト競争力の向上
 - ー 自社グループで保有する3か所のPCa工場の活用による調達力強化(シールドセグメント、PCa床版などのPCa部材品目の拡大・多様化)
 - ー 海外調達ネットワークの拡大
 - ー グループ会社の活用(安藤ハザマ興業:集中購買 青山機工:基礎工事)
- 競争優位技術の確立と実装
- 協力会社との関係強化



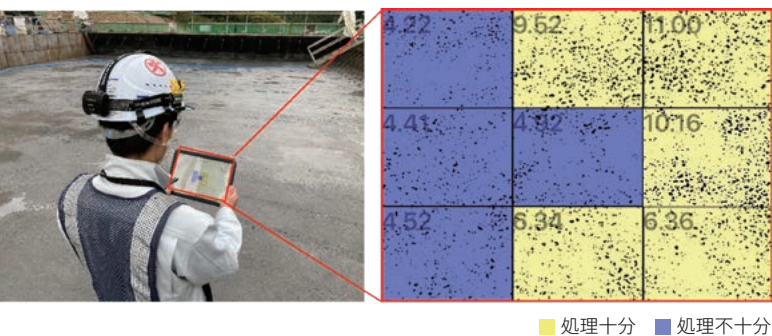
Technical

技術情報

コンクリート構造物の打継面処理評価システム「ミドリガメ」の導入

コンクリート構造物における品質向上と現場施工の効率化を目指し、コンクリート打継面処理の評価を誰でも簡易かつ瞬時に漏れなく行える打継面処理評価システム「ミドリガメ」を開発しました。

システム利用イメージ



打継面処理は、打継面のレイトランスを高圧水などで取り除く処理で、不足すると打継面の力学・耐久性能の低下に大きく影響するため、適切に実施することが重要です。

この打継面処理の良否判定は熟練技術者の経験に基づいた目視判定によって行われることが多いため、経験未熟な技術者であっても簡易かつ定量的に確認できる状態を目指しました。具体的には、タブレット端末で撮影した画像から打継面の良否を簡易かつ瞬時に漏れなく評価することを可能にしました。これにより、追加処理の可否をその場で確認することができ、迅速に是正措置を行えます。また、判定結果は自動的にタブレット端末に保存され、トレーサビリティの確保に活用できます。

現在、土木・建築問わず、さまざまな現場へ幅広く導入していくとともに、さらなる機能拡充を進め、コンクリート構造物の品質向上と職員・作業員の業務省力化・効率化を推進しています。

山岳トンネル工事の安全性向上と省人化を実現する「あたり検知システム」を開発

山岳トンネル工事の生産性を大幅に高める取り組みとして推進している山岳トンネル統合型掘削管理システム(i-NATM®)の一環として、あたり取り作業(掘削した切羽岩盤において、設計掘削断面より内空側に飛び出している岩塊部分を取り除く作業)における安全性向上と省人化に向けた「あたり検知システム」を開発しました。

あたり取り作業を行うブレイカに搭載されたLiDAR*を用いて切羽の掘削外周面を高速で計測し、あたり箇所を即座に可視化するものです。運転席内に設置したモニターで判定結果を確認できるため、従来はオペレータと作業員の2名で行っていた作業をオペレータ1名のみで実施可能となります。

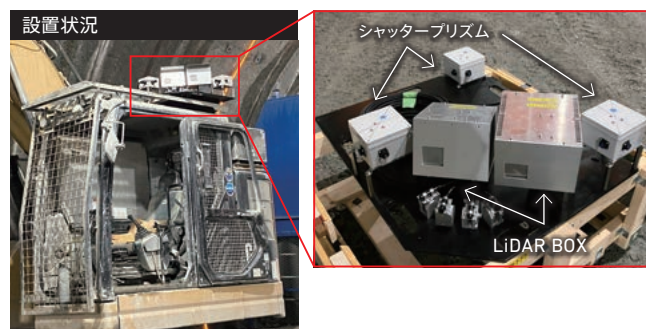
従前の類似技術では、計測作業に伴う段取りや重機の入れ替えなどが必要でしたが、一式をブレイカに搭載することにより施工性を向上させました。計測開始から1~2分で判定結果が表示可能なため、施工サイクルに影響を与えることなく、あたり箇所を確認することができます。

現在、施工中の山岳トンネル現場にて実証試験を行い、本システムによる安全性向上や省人化の効果を確認しています。

今後は、現場適用の拡大を図るとともに、自動化・無人化技術の開発を推進し、山岳トンネル工事のさらなる安全性、生産性向上を目指して取り組んでいきます。

*レーザー光を使ったリモートセンシングによって物体検知や対象物までの距離を計測する技術

システム概要





社会インパクトハイライト

国道9号の笠波峠付近に2車線道路を新設

工事名 笠波峠除雪拡幅笠波トンネル工事

笠波峠除雪拡幅笠波トンネルは、兵庫県美方郡香美町村岡区黒田地先から同町村岡区日影地先に至る2車線の道路を新設する延長1,744mのトンネルです。国道9号の笠波峠付近において冬期の安全で円滑な交通を確保するとともに、トンネルによる地すべり区間の回避を目的として計画された笠波峠除雪拡幅事業の一環として整備されました。

トンネル上部に地すべり移動層が存在し、かつトンネル貫通側坑口部から約150mは低土被り区間であるため、さまざまな技術対応を行いながら地盤の安定に配慮して慎重に掘削を進める必要がありました。また、現場周辺には民家が存在するため振動・騒音対策を実施し、周辺環境に影響に及ぼさないよう留意して施工を進め、完成を迎えることができました。



起点側

西脇北バイパスの一部である津万高架橋を現場打ちコンクリートにて構築

工事名 西脇北バイパス津万高架橋 (P29-P35) PC 上部工事



上空写真

撮影：光陽重機株式会社

西脇北バイパスは、「ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画」の整備路線の一つである東播丹波連絡道路の一部を形成し、国道175号の東播磨内陸部と丹波地域間および西脇市などから中国縦貫自動車道滝野社ICへのアクセス向上、西脇市内の国道175号の交通混雑の緩和、交通安全の確保、医療拠点へのアクセス性向上などを目的とした約5.2kmの道路です。

当社は、このうち滝野社ICから国道175号を氷上IC方面へ8kmの場所に位置する兵庫県西脇市において、橋長179mのPC6径間連続中空床版橋を、6分割施工にて現場打ちコンクリートにて構築しました。技術提案を実施した主桁コンクリート打設では、技術検討を重ね、他現場からも協力を仰ぎながら、品質を確保し、無事故・無災害で竣工につなげました。

建築事業

Building Construction

撮影：有限会社ウエドカメラ

福山市立理想青学園

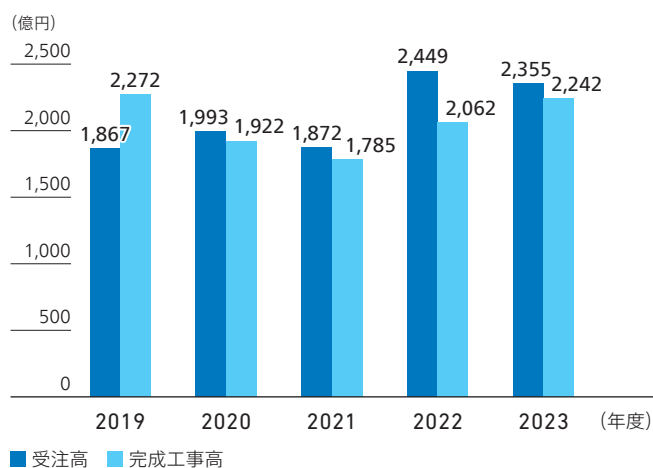
2023年度の事業概況

政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移する一方で、労務費・資材価格の高騰および為替(円安)による影響は継続しています。このような事業環境の中、工事は順調に進捗し、手持ち工事を中心に採算性も向上したことなどにより、完成工事総利益は期初予想を達成する結果となりました。一方で受注面においては、大型工事を複数受注した前期実績を下回る結果となりましたが、受注時採算性は計画を上回る水準を維持しています。

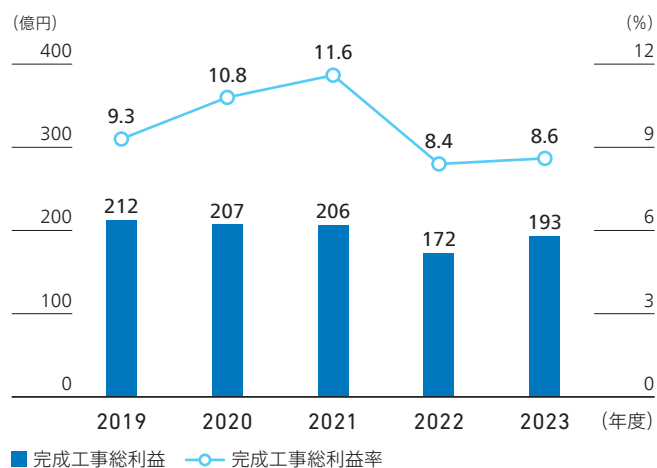
2024年度は、受注時採算重視の方針を堅持し、利益総額の確保を念頭に施工体制の確保、事業量、採算性のバランスをはかりながら戦略的に案件選択していきます。

また建築物のLCA(ライフサイクルアセスメント)手法の発展と進化、ICTやAIを活用した自動化、省人化の技術開発やBIM活用による生産プロセスの改革、ZEBリニューアル等の省エネ技術の展開など、建築事業の強化を推し進め、安全・品質の向上と事業量の確保を図っていきます。

受注高・完成工事高(個別)



完成工事総利益・完成工事総利益率(個別)



経営環境・経営資源の分析と、「中期経営計画2025」を通じた取り組み

数値指標

単体計画	2023年度予想	2023年度実績	2024年度予想
完成工事 総利益 (利益率)	186 億円 (8.1%)	193 億円 (8.6%)	263 億円 (10.5%)
完成工事高	2,300 億円	2,242 億円	2,500 億円

※ 2024年度の業績予想は、2024年3月期決算短信より

市場動向予測

民間投資は持ち直しの動きが見られるものの、横ばいと予測。世界情勢や金融市場の先行き不透明感、資材・エネルギー価格上昇の影響を注視

- 新築工事の受注環境は厳しいコスト競争が継続
- 経済安全保障の観点から製造業は国内回帰基調
- リニューアル市場、維持更新市場は拡大継続
- 2050年カーボンニュートラルに向けたマーケット拡大（環境配慮技術をはじめとするニーズの多様化）
- コロナ禍収束後のマーケット回復への期待

当社の強み（発揮される経営資源）

- 優良な既存顧客からの継続的受注
- 案件取り組みにおける採算性重視の既存の仕組み
- 多様な環境配慮技術の保有と施工実績
 - ➡ LCA手法を活用した、建築物の新たな環境影響評価技術
 - ➡ 太陽光PPA事業をはじめとするエネルギーマネジメント技術を活用した環境提案力
 - ➡ Net-ZEB、ZEH-M Orientedの認証実績
- グループで保有するPCa工場（3か所15万㎡/年の製造能力）
- LCS事業でのお客様ニーズ対応

「中期経営計画2025」に基づき展開する重点施策

営業力の強化

- 業界上位の強み分野の継続受注と施工実績拡大
 - － 物流施設、生産施設（半導体工場、食品工場など）
- 強みの分野の拡充に向け戦略的な取り組みを強化
 - － データセンター、事務所ビル、超高層マンション

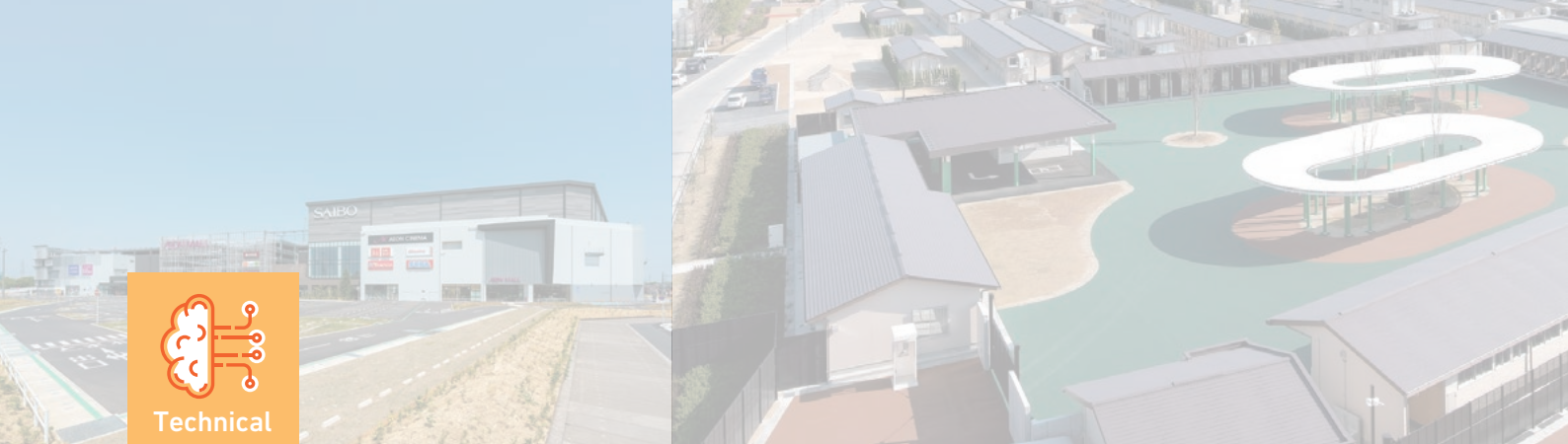
- LCS事業との相乗効果
 - － ワンストップサービスによるお客様との関係深化
- ポートフォリオマネジメントの強化
 - － 用途別受注時採算性の管理強化、および人的資源の再配分
- DXツール活用による情報共有と意思決定の迅速化
 - － 営業システムの機能向上による案件管理と分析の高度化
 - － 営業、設計、積算、施工部門の連携を強化し、提案力・受注競争力を向上
 - － 自社開発システムによるお客様満足の最大化
- 技術部門からの計画的な人員配置による営業体制の強化

現場力の強化（完工高2,500億円の実現）

- 生産プロセス改革による利益生産性向上と環境改善
 - － 技術系社員が安全・品質管理業務に集中できる環境を整備（管理業務の一部アウトソーシング、シニア/事務系社員の役割分担変更）
 - － 遠隔カメラ、デジタルサイネージ、ドローンなど活用標準化
 - － AIを活用したナレッジマネジメントツール導入による、不具合事象の低減、安全管理システム導入による災害発生抑制
- 労務・資材価格高騰に対する対応
 - － お客様との情報共有ときめ細やかな対応、適正な条件での受注
- 現場社員のスキルアップ
 - － 一級資格の早期取得
 - － 施工技術伝承に資する案件選定（超高層、小規模、特殊技術工事）と若手社員の計画配置・早期育成
 - － ICTリテラシー教育による施工BIMの活用
- 土建コラボによる技術対応力最大化
- 優秀人材の採用強化と入社後フォローの充実
- コスト競争力の向上
 - － 自社グループで保有する3か所のPCa工場の活用による調達力強化
 - － 海外調達ネットワークの拡大
 - － グループ会社の活用（安藤ハザマ興業：集中購買 青山機工：基礎工事）
- 競争優位技術の確立と実装
- 協力会社との関係強化

設計体制・能力の強化

- ZEBを核とした環境提案の高度化
- DXツール活用による設計能力の向上
- 高品質・短工期・低価格の実現
- アライアンスによる機能補強
- 用途別専門チームの取り組み領域拡大と上流からのプロジェクト参画による受注機会向上



Technical

技術情報

「PCa パラレル基礎梁® 工法」の開発と建築技術性能証明の取得

プレキャスト工法(PCa工法)は、上部構造の梁では採用が進んでいますが、基礎梁は上部構造の梁に比べて重量が約3倍大きく、製造、運搬、揚重が困難なため、ほとんど採用されていません。

そこで、PCa部材の軽量化に向けて、プレキャスト鉄筋コンクリート半部材(ハーフPCa部材)を用いて、施工現場で後から打ち込んだコンクリートで一体化することにより構造体または部材として機能する「PCa パラレル基礎梁® 工法」を開発し、一般財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明(GBRC性能証明 第23-21号)を取得しました。

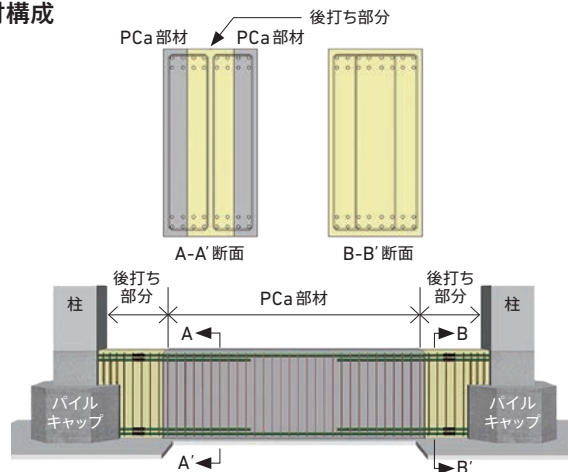
本工法は梁を幅方向に3分割し、2つのハーフPCa部材と中央部の後打ちコンクリート部分により構成されます。ハーフPCa部材のため軽量化が図られ、さらにPCa部材が型枠として機能することで、省人化・省力化と短工期化が可能となりました。従来工法に比べて、現場での人工を約40%削減可能であると試算しています。また、木製型枠材を削減できるとともに、PCa

部材に当社の保有の低炭素型コンクリートを使用することで、CO₂削減にもつながります。

今後、本工法の展開を推進することで、基礎工事の生産性向上や環境負荷低減に貢献していきます。

※「PCa パラレル基礎梁」は当社の登録商標です。

部材構成

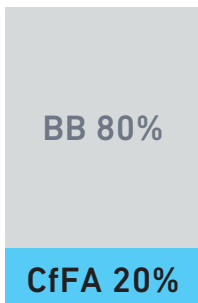


材料の一部を産業副産物に置き換えた現場打ち低炭素型コンクリート技術を開発

適用した低炭素型コンクリートの概要

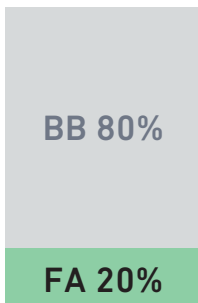
(BB: 高炉セメントB種、CfFA®: 高品質フライアッシュ、FA: フライアッシュ)

地下マットスラブ
CfFA®+BB
CO₂削減率
約40%以上



高炉セメントは、普通セメントと高炉スラグ微粉末を所定量混合して製造されたセメントであり、高炉セメントB種は高炉スラグ微粉末の混合率が30を超え60%以下

CFT柱充填コン
BBFA®
CO₂削減率
約40%以上



2050年カーボンニュートラルの達成が求められる中、セメント材料に由来するCO₂排出量の削減を目的とし、コンクリートに使用する材料の一部を産業副産物で置き換えた現場打ち低炭素型コンクリート技術を開発しています。

2024年に竣工した仙台 安藤ハザマビルにおいては、共にCO₂排出量を40%以上削減できる低炭素コンクリートである「CfFA®+BBコンクリート」と「BBFA®高強度コンクリート」を適用することで、コンクリート材料に由来するCO₂を、176トン(約2万本の杉林が1年間で吸収するCO₂量に相当)削減しました。また、どちらも結合材中に占める産業副産物の割合が50%以上であることから、低炭素性の実現に加え、資源循環型社会の構築にも貢献しています。

今後も環境負荷の低減やライフサイクルCO₂の削減に向けた取り組みの一環として、コンクリートの低炭素化技術を開発し、適用を推進していきます。



社会インパクトハイライト

安心安全な医療を提供する高品質・高精度の病院を施工

工事名 荒尾市民病院新病院建設工事



外観

撮影：株式会社エスエス

荒尾市立有明医療センター（熊本県）は、市内唯一の急性期病院として、救急患者を迅速に診断・処置できる環境を有するほか、一般病棟の全室個室化、高齢者に優しい移動距離の短い外来配置などの合理性に加え、免震構造の採用やZEB Orientedの認証取得など、災害に強く環境にも配慮された病院です。

当社はECI（施工予定技術者事前協議）方式により実施設計の段階から参画し、S（南）、N（北）と工区を2分割してラップ作業を行うなどの工期短縮に取り組みました。

また、工事車両と来院患者や病院関係者などの第三者との接触事故がないよう細心の注意を払いました。最盛期には1日500人もの作業員が入場する中、互いに気遣い声を掛け合う職場づくりを実践し、作業調整を確実に行うことで、地域の皆さまが安心して暮らすことができる医療環境の実現に貢献することができました。

『校舎がつながる』をコンセプトとした校舎建替事業

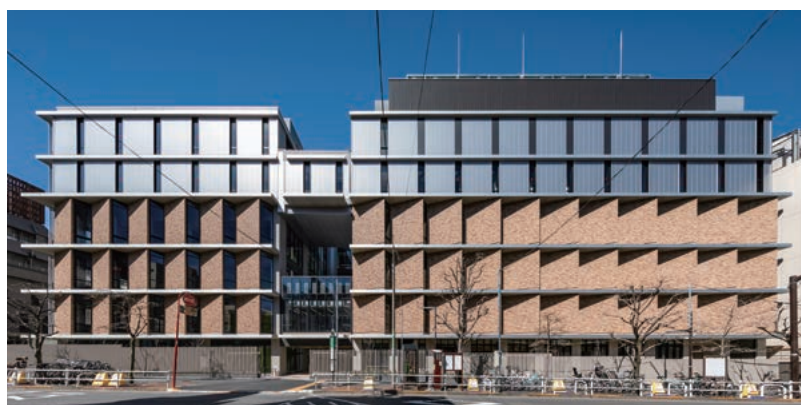
工事名 早稲田中学校・高等学校 3号館・興風館建替工事

早稲田中学校・高等学校（東京都新宿区）の創立125周年記念事業として、教育環境の整備と教育内容の充実を目的に実施された3号館（図書館、理科実験室など）と興風館（体育館など）の建替工事です。『校舎がつながる』を設計コンセプトとして、既存校舎と新校舎を屋内通路で水平移動できる計画となっています。

工事の特徴として、プール・図書館・ホール・柔剣道場・アリーナの複合施設である興風館では、PCジョイストスラブ（厚さ800mmのスラブにPC鋼線を配置して緊張する工法）を採用し、階高を抑えつつ無柱の大空間を実現しています。また、外壁タイルは早稲田大学大隈講堂に寄せた色合いで、施工効率向上と品質安定性を図るために乾式工法（新シュタールネットV型スライ

ド工法）を採用しています。

非常に難易度の高い工事でしたが、プロジェクト関係者のチーム力を発揮し、高品質な建物を引き渡すことができました。



3号館外観東面

撮影：株式会社エスエス

海外事業

Overseas Operations

豊富な実績とネットワークで、各国の発展に貢献

安藤ハザマの海外事業について、土木事業は、1960年代にベトナム、インドネシア、タイなど当時の開発途上国への進出を皮切りに、1970年代半ば以降は中南米諸国にも進出し、ODA事業を中心に豊富な実績を築いてきました。建築事業は、初めて海外に進出してから、半

世紀以上が経過し、これまでに日系・外資系企業のお客様の工場建設を中心に豊富な実績を有しています。

2023年度は、北米エリアにおいて日系企業による生産施設などの需要が回復し、海外事業全体では受注高、完成工事高ともに前年度を上回りました。



メキシコでファストトラックによる大規模生産施設の建設 カワサキモーターズメキシコ新工場建設工事

北米では主にアウトドアのレクリエーションを目的としたオフロード四輪車の市場拡大が続いています。本プロジェクトは、カワサキモーターズ株式会社のメキシコ現地法人を発注者とする、オフロード四輪車の需要増加に対応するための四輪バギー車の製造工場を、当社が設計施工で手がけたものです。

原野状態であった敷地を造成し、塗装、組立、溶接ファブ棟などからなるメイン工場および附属棟建屋24棟ならびに外構の実施設計と施工を同時に進める「ファストトラック方式」を導入しました。

さらに、建屋の施工段階から、発注者による生産設備機器の設置工事も同時進行するなど、大変厳しい工事・工期でしたが、無事に引き渡しをすることができました。

この経験を、ファストトラック方式による海外大規模工場現場のモデルとして、今後に引き継いでいきます。



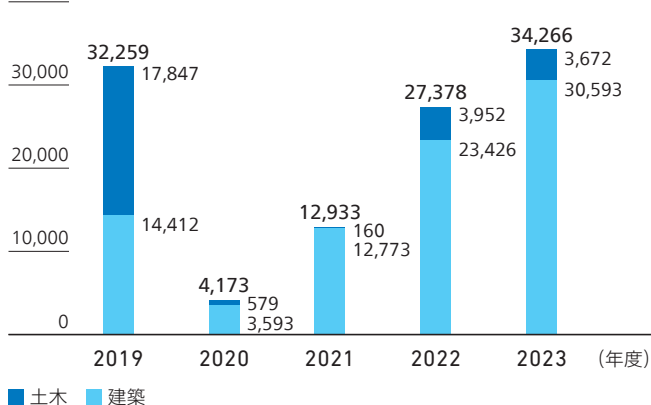
カワサキモーターズメキシコ新工場

海外事業 受注高・完成工事高(土木・建築別)

受注高

(百万円)

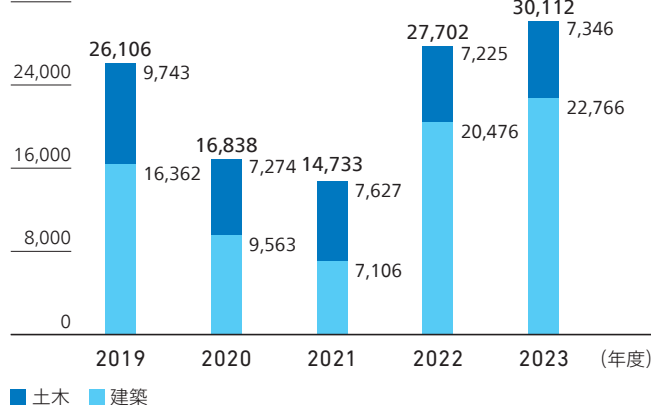
40,000



完成工事高

(百万円)

32,000



オープンイノベーションの推進

「安藤ハザマVISION2030」に基づき、持続可能な社会の実現に貢献しつつ当社グループの価値創造力を高めるため、異業種企業との連携を通じて各専門技術を活用した業務改善・効率化に向けた取り組みを積極的に推進しています。2023年度の成果例をご紹介します。

「建設分野に特化した生成AI」の社内運用により技術伝承と業務効率化を実現

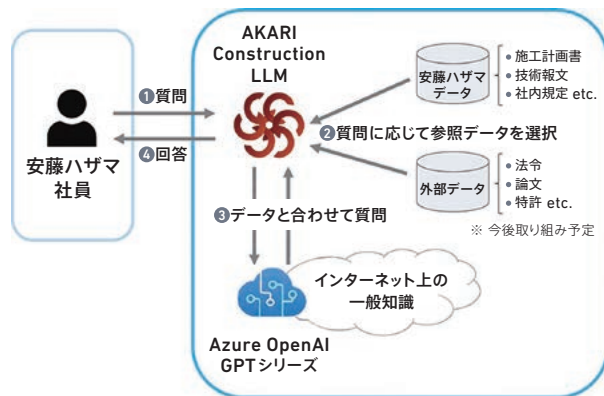
燈株式会社は、建設用語を効果的に参照可能な「AKARI Construction LLM」を導入し、当社のデータベースに格納された施工計画書や技術文書などの社内ノウハウを取り込んだ建設分野の専門知識を有する生成AIを開発しました。2024年1月から技術伝承と業務効率化を目的に社内運用を開始しています。

これにより長年蓄積してきたノウハウを踏まえた上で建設分野の専門的な内容に関する正確な情報を得られるようになります。また、情報発信元を明示する技術「オリジネーター・プロファイル(OP)」を念頭に置き、回答の生成に用いた文書を明示する機能を備えているため、さらなる業務効率化や的確な業務判断が可能になります。

今後はデータベースのより一層の充実に向けて手書き文書のデータ化を進め、多くの文書の内容を学習させます。また、特許や論文など外部の公開データベースとの連携や、設

計や研究開発等でのクリエイティブ領域における過去実績を学習した画像・動画・音声の生成を行う独自の生成AIの開発を進めることで、さらなるDX化を実現していきます。

社内運用中の生成AIの構成図



「AI搭載通信型ドライブレコーダー」などのクラウド化で効率的な車両管理と交通事故ゼロを推進

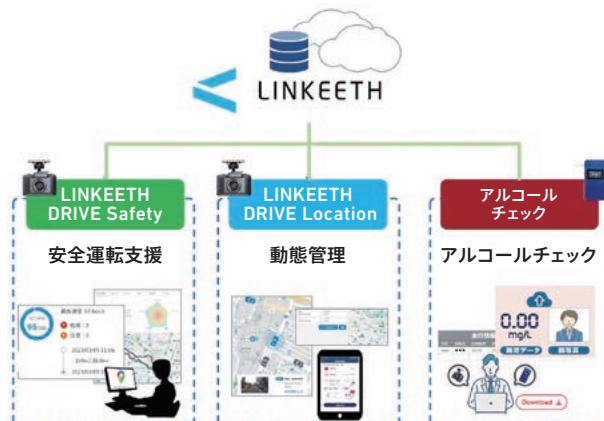
2023年10月より、約750台の社用車を利用する全国約230拠点（支店・営業所・現場）に、NTTコミュニケーションズ株式会社の車両管理サービス「LINKEETH」を導入し、AIとICTの活用による車両管理DX推進と交通事故ゼロに向けた安全運転指導の高度化の取り組みを開始しました。

AI搭載通信型ドライブレコーダーとアルコールチェックのデータをクラウドで一元管理し共有することで、これまで紙で行われていた運転日報や記録簿の作成を自動で行うなど、ドライバーと安全運転管理者の業務負担を削減します。また、ドライブレコーダーの情報をもとにドライバーの安全運転レベルを点数化・可視化することで安全運転指導の高度化を図ります。

さらに、アルコール検知器による測定データや測定時のドライバーの顔写真はリアルタイムに管理画面へ反映され、異常を検知した場合は管理者へメールで通知されるため、迅速かつ効率的にアルコールチェックを行うことが可能です。

今後も「LINKEETH」を活用した車両運行管理業務の効率化を進めるとともに、効果的な安全教育などを開催し安全運転に対する意識を向上させることで、交通事故ゼロを推進していきます。

LINKEETH全体概要



マテリアリティ①

関連SDGs



社会課題の解決と社会への価値創造

持続可能な社会の実現に向け、事業のさまざまな側面で
新たな価値を創造し、社会と共栄する

CSR重要テーマ

- ▶ 社会やお客様の満足と信頼獲得
- ▶ 地域社会との調和
- ▶ 安全で働きやすい労働環境

なぜ重要か

建設業は、人々の生活に不可欠なインフラを世界各地で整備・更新し、社会を支える仕事です。この世界共通の社会課題に確実に貢献し続けるため、先進的かつレジリエントな建設技術・工法を開発し、地域社会と調和しつつ、各地でものづくりを行うことは、安藤ハザマの発揮すべき重要な社会インパクトです。同時に、共に働く全ての人を尊重しつつ、積極的に人財育成に取り組むことが、その礎にあることは言うまでもありません。これらの観点に立ち、「安藤ハザマVISION2030」でも「お客様価値の創造」「株主価値の創造」「従業員価値の創造」を掲げ、その実現に向けた各種施策を、計画的に実践していきます。

リスクと機会の継続的把握と実践

各地で防災・減災・国土強靱化に伴うインフラ整備や地方創生事業、そして工場・商業・物流施設等の整備が続く中、安心安全はもとより、脱炭素化、長寿命化、利便性向上を実現する高品質な施工が期待されています。それらの実現には、周辺環境への配慮はもちろん、人財との共栄関係が経営管理事項として重要度を上げています。

安藤ハザマはDXを推し進めることでものづくりの先進化・効率化を加速させつつ、地域の皆さまとの調和ある事業活動を徹底しています。同時に社員が誇りを持てる企業を目指し、エンゲージメントスコアを「中期経営計画2025」のKPIに据えて、健康経営や働き方改革、ダイバーシティ&インクルージョンなどを実践しています。

SOCIAL

コアSDGsごと、KPIと成果 (2024年7月更新ベース)

□ は「中期経営計画2025」主要KPI

コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	2023年度
	重大な労働災害	0件	毎年度	0件
	度数率	0.40以下	2023年	0.51
	教育研修受講率(人権)	100%	2025年	100%
	女性管理職人数(課長クラス相当)	60人	2025年	38人
	4週8閉所実施率*1 土木 建築	100% 100%	毎年度	94.4% 84.7%
	従業員エンゲージメントスコア	80%以上	2025年	75%
	生産性向上*2	10%以上(2020年度比)	2025年	18.5%
	特許出願件数	75件/年	2025年	61件
	地方創生	3件以上(3か年累計)	2025年	2件継続

*1 4週8閉所が困難な現場を除く(4週6閉所以上の年間閉所を確保し、社員は4週8休を確保できる体制を整備)

*2 日本建設業連合会の生産性指標(技術者・技能者1日(8時間)当たりの施工高(完成工事高/人工))に基づき算出



社会インパクトハイライト

「健康経営優良法人2024(ホワイト500)」に2年連続で認定

経済産業省および日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2024(ホワイト500)」の認定を受けました。ホワイト500への認定は2年連続となります。

健康経営優良法人認定制度は、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度であり、上位法人には「ホワイト500」の冠が付加されます。

当社は、2019年7月に健康宣言を発信して以来、社員の活力向上や企業の生産性向上などの組織活性化を図る上で、社員の健康維持・増進が肝要であると捉え、全社で健康経営を推進する体制を構築し、「食・運動・禁煙・こころの健康」など、こころと身体の健康増進に向けた取り組みを実践しています。

今後も社員がいきいきと働き続けることができるよう安全・安心で健康的な労働環境の提供に努めていきます。



ホワイト500(大規模法人部門)認定証

人的資本経営の推進

人的資本の価値向上

「人的資本の価値向上」の実現に向け、納得性の高い人事評価制度の整備、報酬水準の向上、自律的なキャリア形成支援の強化および多様な働き方の実現等、各種施策を実施することで従業員エンゲージメントの向上に資する会社の魅力向上策を

推進するとともに、多様な人財の確保と人的資本価値の最大化による経営基盤の強化を進めており、2025年度の全社KPIの一つとして「従業員エンゲージメントスコア80%以上」を掲げました。

項目	2023年度実績	2025年計画	備考
従業員エンゲージメントスコア	75%	80%以上 「中期経営計画2025」KPI	サーベイ（アンケート調査）による従業員エンゲージメント関連項目の肯定的回答率
人財投資 （研修費用など含む）	2022年度比 31億円増額	2022年度比 55億円増額	● 報酬水準の見直しと手当の充実 ● 研修内容の充実
資格保有人数	約2%アップ	各資格保有者 10%以上アップ	一級建築士、技術士 など
女性管理職人数	38人	60人	管理職：副参事（課長クラス相当）以上

人財育成方針

人財育成は全員で取り組むべき課題であり、一人ひとりが自身の能力や専門性を高め積極的に人財育成に関わることが大切であるとの考えのもと、2013年の合併時に策定した「人材育成の基本方針」を、2023年4月に「人財育成基本方針」へと

改訂しました。当該方針に基づき、「安藤ハザマVISION2030」における従業員価値の創造を実現し、会社と従業員が共に成長していくことを目指します。

 サステナビリティレポート2024 人財育成の指針

「安藤ハザマVISION2030」		専門部署の新設 （キャリア開発部、 人事部ダイバーシティ推進グループ）		「中期経営計画2025」開始 （人事部、キャリア開発部の 経営戦略本部への移管により 経営戦略と人事戦略を一体化）
（年度）	2020	2021	2022	2023
人財育成	● 女性キャリア形成支援研修	● 女性キャリア形成支援研修 ● 第3回女性フォーラム （2016年度開始）	● 女性キャリア形成支援研修 ● 女性キャリア支援セミナー ● 経営幹部向けセミナー	● 「人財育成基本方針」の改訂 ● 女性キャリア形成支援研修 ● 経営幹部向けセミナー ● 次世代リーダー（初級）研修 ● 一級建築士試験対策研修 ● 海外インターンシップ ● LGBTQ教育
社内環境 整備	● 屋内農園型障がい者雇用支援 サービス「IBUKI」を導入	● 勤務間インターバル制度、 テレワーク制度を導入	● 従業員エンゲージメントスコアの 測定開始 ● 産後パパ育休（出生時育児休業） 施行に伴う制度改定	● 「人権方針」の策定 ● ワークライフバランス手当など、 各種手当を導入 ● 定年後再雇用制度などの改定 （70歳までの雇用機会の確保）

健康経営優良法人2023（ホワイト
500）認定

健康経営優良法人2024（ホワイト
500）認定

Voice 育休取得者の声 九州支店建築部 山崎 直人

私は、第二子出産時に出生時育児休業制度(産後パパ育休)を利用し、立会い出産と妻の心身の負担軽減を目的に、出産予定日の前週から産褥期といわれる産後2か月までの約60日間の育児休暇を取得しました。

現在、施工管理職として作業所で勤務していますが、所属支店や上司の後押し、同僚の支援により大きな不安もなく取得に踏み切ることができました。

育休前は仕事に追われ育児への参加が十分ではありませんでしたが、育休中は普段妻が行っている家事や育児を担い、育児の大変さを感じながらも家族と多くの時間を過ごし、絆を強くすることができました。また、子どもの成長を間近に感じることがで

き、成長スピードに驚かされました。

育休取得を通じて家族と過ごす時間の大切さを実感したことから、職場復帰後の現在も継続的に家事や育児に参加すべく、時間外労働の削減に向けた業務の効率化・生産性向上に積極的に取り組む姿勢がより一層強くなりました。



育児休業の様子

男性育休平均取得日数 ▶ **40.9日** / 2023年度実績

労働安全の徹底

労働災害の防止と安全成績

労働災害等の発生状況

労働災害発生件数および度数率は、前年度より低下しました。災害要因については、作業手順が作成されていない、実情に合致していないなど不安全行動に起因するものが多くを占めます。指差呼称をしていれば、その多くが防げた可能性のある事象でした。

事業主労災、交通事故や第三者公衆災害などを含めたその他の発生件数も前年度から減少しましたが、埋設管損傷等の公衆災害が再び発生するなど、前年度の反省や再発防止対策が生かされていません。

日々の安全管理に、過去の災害事例をデータベースとした安全DXを用いて災害防止を展開していきます。

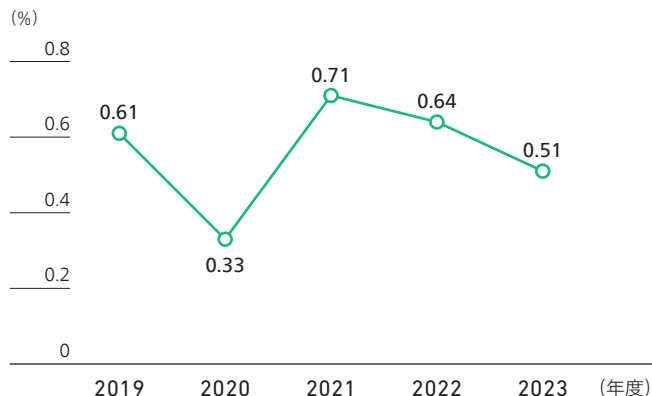
安全パトロール

国内工事では、朝礼から参加し、現場社員や協力会社作業員の方々との対話やコミュニケーションを中心に、指差呼称の教宣や、夏季には熱中症、特に過去に熱中症を発症した方は再発しやすいといった分析結果を繰り返し指導してきました。この期間は毎週発生状況と予防策の発信を行ってきました。

安全教育

従来の集合教育に加え、ビデオ教育やリモート教育を導入し、さらにVRやデジタルサイネージを活用することで、視覚に

安全成績(度数率)



度数率: 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す0に低い数値が望ましい

海外工事では、さまざまな国に進出しており、施工管理や安全管理レベルが異なるため、全現場の状況を確認すべく、現地とWEBカメラで中継しリモートパトロールを実施しています。現地で対応可能な最大限の設備・教育を実施するよう指導しています。

訴える、記憶に残る教育を目指しています。

マテリアリティ②

関連SDGs



地球環境の保護と調和

豊かな地球を次世代に託すため、
脱炭素で低負荷な循環型社会を実現する

CSR重要テーマ

▶ 豊かな環境づくり

なぜ重要か

国連SDGsなどを背景に環境に配慮した事業活動が注目されており、建設業界には、地球温暖化の抑制はもちろん、物質循環の確保や生物多様性の保全、水・大気汚染の抑制など、多面的な環境ソリューションの構築が強く求められており、計画的な行動と成果開示の必要性も高まり続けています。豊かな地球を次世代に託すことは人類全体の使命であり、私たちが「安藤ハザマVISION2030」の「環境価値の創造」に込める願いでもあります。その実現に向け、マテリアリティ「地球環境の保護と調和」のもと、中期的目標である3か年の「環境目的・目標」を確実に遂行し、自社ならびに社会の環境インパクトの最適化を目指しています。

リスクと機会の継続的把握と実践

安藤ハザマは、自社の環境マネジメントと、環境性能に優れたものづくりを両輪とする環境重視経営を推進しています。特に喫緊性を増す気候変動対策については、「GHG排出量の削減」を「中期経営計画2025」のKPIに定め、戦略的に取り組みを進めています。

2019年度から段階的に実施してきたSBTやRE100参画、CDPおよびTCFD提言に基づく情報開示などとあわせ、サプライチェーン横断での状況把握ならびに計画的な脱炭素活動を実践する一方、廃棄物の管理、再資源化など環境負荷の低減も引き続き徹底し、環境価値の創造を着実に推進していきます。

ENVIRONMENT

コアSDGsごと、KPIと成果 (2024年7月更新ベース)

□ は「中期経営計画2025」主要KPI

コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	2023年度
	CO ₂ 排出削減率 (Scope1+2)	34% 以上 (2017年度比)	2025年	26.3%
	CO ₂ 排出削減率 (Scope3)	21% 以上 (2017年度比)	2025年	22.1%
	ZEB 提案件数	5件	2024年	5件
	再生可能エネルギー事業開発規模	80MW	2025年	45MW
	再生可能エネルギー電気利用割合	80%	2030年	68%
	重大な環境事故	0件	毎年度	0件
	建設廃棄物の再資源化推進 (土木) 混合廃棄物総排出量の削減	0.8t / 施工高 (億円)	2024年	0.59t
	(建築) 新築工事での混合廃棄物の 発生原単位の削減	6.5kg / 延床面積 (m ²)	2024年	5.1kg



社会インパクトハイライト

CARBON POOL コンクリートの開発と実装への取り組み状況

脱炭素社会の実現のため、カーボンニュートラルな材料として、当社を幹事会社とするCP コンクリートコンソーシアムでは「CARBON POOL (CP) コンクリート」の開発を進めています。これまでラボレベルで材料およびコンクリートへの炭酸化手法の検討を進め、当初の目標値と同等のCO₂固定量を実現することができました。この成果をもとに、社会実装に向けて実大規模での製造技術を進めており、2025年4月に開幕する大阪・関西万博における未来社会ショーケース事業「フューチャーライフ万博・未来の都市」パビリオンに、CO₂を固定し炭酸カルシウムを多く含む粒状化骨材を使用した舗装コンクリートおよび炭酸化養生も行ったコンクリートで製造したベンチやスツールを試験施工した製品として今年度下半期に展示する予定です。その他にも試験施工を計画しており、これらの試験施工から得たコンクリートの性状や施工性については今後の開発にフィードバックして、さらなる品質の向上に努めていきます。

大阪・関西万博においては、CP コンクリートコンソーシアムの構成員として

未来社会ショーケース事業に協賛しており、試験施工のほかに未来の都市パビリオン内に展示ブースを設け、コンクリートが脱炭素社会に貢献することをアピールする予定です。

当社はCP コンクリートを脱炭素社会の基軸とし、主要建設資材であるコンクリートをカーボンネガティブ材料に転換させるため、NEDO (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構) による、グリーンイノベーション基金事業「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」のコンソーシアムの一員として、2030年までの社会実装に向けてまい進していきます。



「フューチャーライフ万博・未来の都市」パビリオン

TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示

2021年8月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」への賛同を表明して、「TCFDコンソーシアム」に参画し、2021年10月27日にTCFD提言に基づく情報開示をしました。

※2024年8月更新



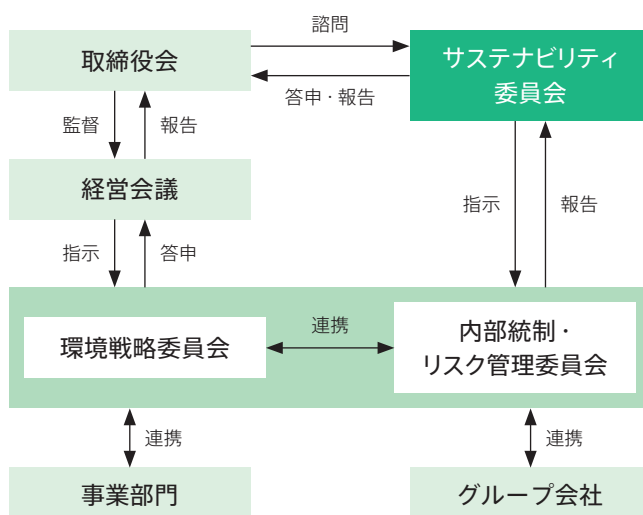
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

ガバナンス

気候変動に起因するリスク・機会の管理に関する当社のガバナンス体制

- 気候変動に起因するリスク・機会に関しては、環境戦略委員会で審議されます。環境戦略委員会には事業部門の代表者および役員が参加し、リスク・機会の特定および顕在化した際の影響分析、その対応策の検討を年4回実施します。その結果は経営会議を通して取締役会に報告されます。
- 気候変動を含む事業等に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、内部統制・リスク管理委員会において、リスクマネジメントの検討・審議が行われ、サステナビリティ委員会での審議を経て、取締役会へ報告されます。気候変動に起因するリスクに関しては、環境戦略委員会と連携し対応しています。

気候変動対応に係る組織体制図



シナリオ分析によって特定した気候関連のリスクおよび機会、当社事業への財務影響

- 将来における気温上昇のシナリオとして、1.5℃・2℃・4℃の3種類の温度帯を想定し、2030年および2050年におけるシナリオ分析を実施しています。

当社グループの事業に影響を及ぼす、気候変動に起因するリスク・機会と各リスク・機会の重要度 リスク

分類	リスクタイプ	リスク要因	リスクが顕在化した際の当社への財務的影響	影響度	
				4℃シナリオ	1.5℃～2℃シナリオ
移行リスク	政策および規制	カーボンプライシングの導入	カーボンプライシングの導入による資材調達費の増加	—	大
			カーボンプライシングの導入によるエネルギー調達費の増加	—	中
物理リスク	慢性	夏季の平均気温の上昇	ヒートストレスによる建設技能者の生産性低下	大	中
			建設技能者の健康被害(熱中症等)への対策費用の増加	小	小
	急性	自然災害の激甚化、頻発化	サプライチェーンの分断による資材調達費の増加／建設作業所等の被災による人件費・仮設費の増加や工程遅延	中	小

機会

分類	機会タイプ	機会要因	機会が顕在化した際の当社への財務的影響	影響度	
				4℃シナリオ	1.5℃～2℃シナリオ
機会	エネルギー源／市場	脱炭素エネルギー源の利用	再エネ発電施設への建設投資が増加	小	中
			エネルギー・マネジメント提案により新築受注が増加	中	大
	製品およびサービス	脱炭素商品／サービスの開発、拡大	ZEBの普及と高付加価値化	大	大
			省エネルギーの需要増加	中	大
		防災・減災、国土強靱化	防災・減災、国土強靱化の需要の増加	大	大

リスク管理

気候関連のリスクの特定・評価・管理プロセス

- 環境戦略委員会のもと、気候変動に起因するリスク・機会の洗い出しを行っています。

具体的には、当社グループのサプライチェーン／バリューチェーンを念頭に、当社グループ全体への影響および各プロセス(開発・設計→資材調達→施工→保守・修繕)において想定しうる影響を抽出し、4℃シナリオ・2℃シナリオ・1.5℃シナリオのもとでどのような財務影響が起こり得るのか想定

し、さらに「発生頻度」「影響期間」「影響の大きさ」「コアビジネスとの関連性」「顕在化する可能性」「顕在化する時期」といった評価軸を用いて、各リスク・機会を3段階で評価し、総合的に重要度を評価しています。

指標と目標

気候関連のリスクおよび機会の分析に活用した指標および Scope1、2、3排出量との関連・目標

温室効果ガス削減目標

Scope1 + 2*温室効果ガス排出削減率

2030年度： **55%以上削減**
(2017年度比)

* Scope1：燃料の使用に伴う直接排出
Scope2：電気等の使用に伴う間接排出

Scope3*温室効果ガス排出削減率

2030年度： **33%以上削減**
(2017年度比)

* Scope3：サプライチェーンに相当するその他間接排出

RE100に関する再生可能エネルギー電力利用目標

事業活動における再生可能エネルギー電力利用割合

2030年度： **80%**

2050年度： **100%**

- 当社グループの直近年度におけるGHG排出量や再生可能エネルギーの導入割合は当社ウェブサイトおよびサステナビリティレポートにて開示を行っています。

- 今後これらの指標に伴うリスクの軽減および機会の獲得のために対応策を実施し、豊かな地球環境を次世代に残すために脱炭素・循環型社会の実現への取り組みを着実に推進していきます。

マテリアリティ③

関連SDGs



サステナブル経営の推進と責任の徹底

サステナブルな経営の基盤として、公正で誠実な事業を
サプライチェーン全体で実現する

CSR重要テーマ

- ▶ 公正で誠実な企業活動
- ▶ ステークホルダーとのコミュニケーション

なぜ重要か

安藤ハザマがサステナブルな経営を実現するためには、社会・環境面での取り組み強化だけでなく、公正で誠実な事業を実現する必要があります。中でも、社員や協力会社の皆さまに対しては、法令遵守に留まらず、規範的な行動や取引慣行の公正化などを浸透させ、価値共創の確かな関係を構築する必要があります。

このような観点に立ち、マテリアリティ「サステナブル経営の推進と責任の徹底」は、ESG重視経営の礎として、責任ある経営管理体制を構築すると同時に、全員で考え行動する企業風土を醸成し、サプライチェーン全体でインパクトを適正化するCSRを徹底します。

リスクと機会の継続的把握と実践

社会・環境・人財面といった多面的な社会・環境インパクトを俯瞰し、事業を適切に管理・刷新するマネジメントの要として、2023年6月にサステナビリティ委員会を設置し、定期的に開催しています。社外取締役も交え議論するESG課題は多岐にわたりますが、協力会社を対象として人権DDなどグローバルな経営課題にも常に注視しています。

また、経営陣における多様性の確保と経営・執行のバランス強化、サプライチェーンを念頭にしたコンプライアンスの啓発・徹底など、日本の上場企業の主要な施策要件も数値指標として継続的に把握し、公正で誠実な事業活動の徹底を図りつつ、ステークホルダーとのコミュニケーション体制の強化にも取り組んでいます。

GOVERNANCE

コアSDGsごと、KPIと成果 (2024年7月更新ベース)

コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	2023年度
	女性取締役比率	30%以上	毎年度	33.3%
	社外取締役比率	50% (過半数)	毎年度	66.6%
	情報セキュリティ講習受講率	100%	毎年度	100%
	コンプライアンス研修受講率	100%	毎年度	100%



社会インパクトハイライト

安藤ハザマグループのコンプライアンス活動

2023年度も引き続き「あなたの職場での日常業務におけるコンプライアンスポイントは何ですか?」を推進活動テーマとし、ポイントを日常的に意識するための工夫を各職場に求めるなど、取り組みを継続することで、コンプライアンスを常に意識した企業風土の醸成に努めています。

社外講師を迎えた研修では「独占禁止法や下請法」をテーマとし、不公正な取引などについて具体的な違反事例を挙げながら、必要となる知識や考え方を習得し、法違反の未然防止を図っています。また、「アンガーマネジメント研修」を実施して、信頼関係を維持できるスキルを身につけることにより、働きやすい職場環境づくりを実践しています。

このほか、映像視聴のeラーニングやWEBテスト形式の研修等を実施し、いずれも100%の受講率を達成しています。

また、コンプライアンスに関する情報を記載したメールマガジンを毎月配信し、意識の向上を図っています。

今後も工夫を行いながらさまざまな啓発活動を実施していきます。



コンプライアンス啓発ポスター (2023年度)

コーポレートガバナンス

社会・環境課題に貢献する経営への社会的期待が高まる現在、企業には多様な価値観・技能に裏打ちされた経営を、効率的かつ確かな経営統治のもと、高い透明性を伴い実践することが求められています。

コーポレートガバナンス

当社は取締役会の監督機能のより一層の強化と業務執行の機動性の向上により、コーポレートガバナンスのさらなる充実と持続的な企業価値向上を図るために、2023年7月より監査等委員会設置会社に移行しています。

経営の独立性・多様性・透明性

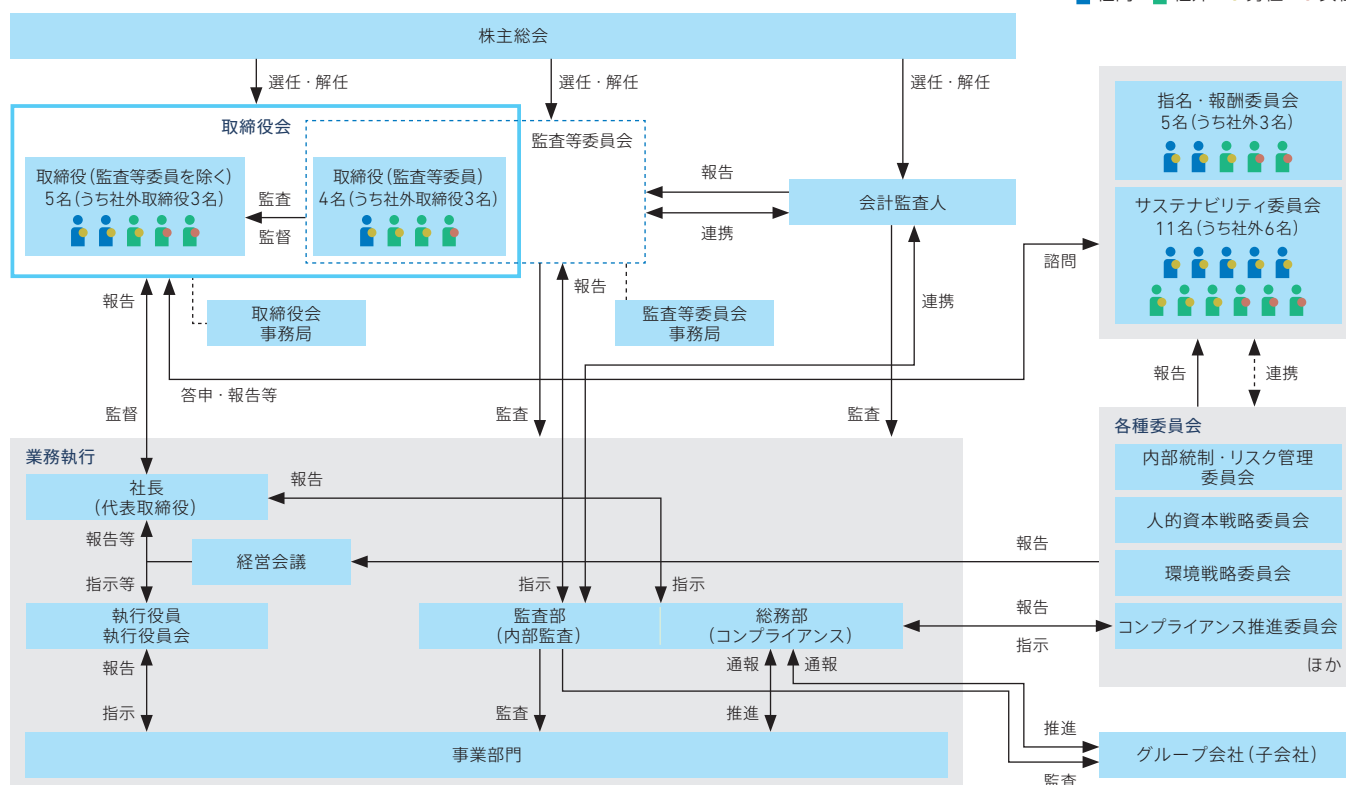
● 取締役会

2024年6月27日時点で、取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く）5名（うち社外取締役3名）、監査等委員

である取締役4名（うち社外取締役3名）の計9名で構成されており、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行状況の監督等を行っています。社外取締役6名のうち3名が女性の

コーポレートガバナンス体制および内部統制体制

■ 社内 ■ 社外 ● 男性 ● 女性



取締役の構成



社外取締役です。経営計画に関する事項、経営に関する重要な課題および権限委譲範囲についての検討のほか、取締役会の実効性評価結果の確認などを実施しています。

定款において、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定めており、代表取締役社長へ一部の権限を委譲し、取締役会は、より重要な議案に絞り込んだ質の高い議論と業務執行のモニタリングに注力することとしています。

● 監査等委員会

監査等委員である取締役4名（うち3名は社外取締役）で構成され、社内出身の取締役を常勤の監査等委員として選定し、原則として毎月1回開催し、2023年度は計13回開催しました。内部監査部門である監査部に対する指揮命令権を有し、内部監査部門だけでなく会計監査人を含めて緊密に連携し、監査状況の確認、内部統制システム評価状況の確認を行うほか、取締役の職務の執行状況の監査を実施します。

● 指名・報酬委員会

取締役および執行役員の指名・報酬等に係る手続きに関し、取締役会の諮問委員会として、「指名・報酬委員会」を設置しています。取締役会の機能の独立性と説明責任の強化に向け、取締役会の決定の公正性、透明性、客観性を担保するために、同委員会の構成員の過半を独立社外取締役とし、また同委員長にも社外取締役を任命しています。

原則として1年に2回以上開催し、2023年度は計10回開催しました。取締役候補の指名と執行役員の選任、当社の取締役および執行役員（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の報酬に関する事項を審議・決定し、取締役会へ答申しています。

● サステナビリティ委員会

サステナビリティ経営のさらなる推進を図り、ESG関連事項に組織横断的に対応していくため、長期的かつ総合的な視点で各種ESG重要課題を審議・検討する取締役参加の統括的な委員会組織として2023年6月に設置しています。

スキルマトリックス

役職	氏名	企業経営・経営戦略	営業・マーケティング	安全・品質	環境戦略	技術開発・DX戦略	財務・会計	リスク管理・コンプライアンス	人的資本
代表取締役	国谷 一彦	●		●	●	●			●
取締役	小松 健		●	●	●				
社外取締役	藤田 正美	●						●	●
社外取締役	北川 真理子	●	●						●
社外取締役	桑山 三恵子		●					●	●
取締役 監査等委員	宮森 伸也						●	●	
社外取締役 監査等委員	望月 晴文	●			●		●	●	
社外取締役 監査等委員	川口 理恵						●		●
社外取締役 監査等委員	伊藤 勝彦							●	

※ 上記一覧は、取締役に特に期待する知識・経験・能力であり、取締役が有する全ての知識等を表すものではありません。

※ 各取締役の経歴は25ページをご参照ください。

各スキルの定義

スキル	VISION2030との関連性	定義
企業経営・経営戦略	—	企業経営、企業の重要な意思決定に携わった経験等ならびに経営戦略の策定経験等を生かし、4つの価値創造の実現を目指し、企業の持続的な発展に貢献
営業・マーケティング	お客様価値 株主価値	事業マーケットのトレンド、ニーズの把握、お客様への最適なソリューション提供等によるお客様価値、株主価値向上に貢献
安全・品質	お客様価値 従業員価値	事業活動における安全の確保、高品質な建設・サービス提供等によるお客様価値、従業員価値向上に貢献
環境戦略	環境価値	事業活動の脱炭素化、再生可能エネルギー事業参画等を通じたサステナブル経営による環境価値向上に貢献

スキル	VISION2030との関連性	定義
技術開発・DX戦略	お客様価値 環境価値	積極的な技術開発とDX戦略展開による建設生産システム改革等を通じたお客様価値、環境価値向上に貢献
財務・会計	株主価値	財務の健全性の向上、株主資本の有効活用等による株主価値向上に貢献
リスク管理・コンプライアンス	株主価値	適切なリスク管理による経営の安定化、コンプライアンス徹底による社会との信頼関係構築等を通じた株主価値向上に貢献
人的資本	従業員価値	従業員が高いインテグリティを持ち、働きがいを感じられる環境の整備を目指した、従業員のキャリア形成、働き方改革、多様性の確保・向上等による従業員価値向上に貢献

人的資本ガバナンス

当社では、長期ビジョンに掲げる4つの価値創造の実現に相応しい多様性のある人材を取締役会の構成メンバーに選定していますが、「従業員の価値創造」実現にあたり、2024年6月の株主総会以降は9名の取締役のうち過半数の5名が「人的資本」のスキルを有する取締役（うち社外取締役は4名）となりました。当社取締役会は人的資本に関する十分な議論を行う専門性を有しており、定期的なモニタリングを行っていきます。また、当社は取締役（監査等委員である取締役および社外取締役

を除く）および執行役員を対象として、2016年から中長期インセンティブとして業績連動型株式報酬制度（役員報酬BIP信託）を導入していますが、2023年6月開催の定時株主総会において、「安藤ハザマVISION2030」および「中期経営計画2025」の実現に向けた取締役のリーダーシップの発揮を促進し、多様な従業員が活躍できる環境づくりに向けて、経営陣がその責務を果たすよう「従業員エンゲージメントスコア」を指標として設定しています。

取締役会の実効性についての分析・評価結果

当社は取締役会の効率性・実効性の向上を目的に、毎年度、取締役会の実効性の分析・自己評価を実施しています。2023年度の評価方法および結果の概要は以下のとおりです。

(1) 評価方法

監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行1年目となった2023年度は、第三者機関のサポートを受け、全取締役（監査等委員である取締役4名を含む10名）へのアンケートを実施し、2024年4月および5月開催の取締役会で、アンケート結果及び分析報告を確認し、取締役会の実効性評価と今後の課題について議論しました。

< アンケート評価項目 >

1. 監査等委員会移行によるモニタリング型取締役会の実効性
2. 取締役会の審議を支える運営
3. 経営戦略に関する審議・監督
4. リスクに関する審議・監督
5. 経営陣の評価と報酬
6. 株主等との対話

(2) 評価結果の概要

評価結果について取締役会における議論の結果、監査等委員会設置会社への移行目的である、取締役会の監督機能強化と業務執行の機動性向上が確認され、取締役会の実効性が確保されていると評価しています。

また、課題については、2022年度の実効性評価で抽出された、取締役会付議事項の見直しや情報提供の在り方、役員トレーニングの充実については改善が見られていると評価しています。加えて、2023年度において以下の3点を課題として抽出しました。

取締役会において、これらの課題に対する議論をさらに深め、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の

ために、取締役会の実効性向上に今後も継続的に取り組んでいきます。

<2023年度に抽出された主な課題>

- (a) 経営戦略に関する議論の迅速化・深化
 - － 中長期のバランスシート（資本コスト）を意識した経営
- (b) リスク管理等に関する議論の深化
 - － 重大な品質上の不具合抑制に向けた、品質マネジメントシステムの検証
- (c) ダイバーシティの取り組み深化
 - － 人財の確保・育成等の諸課題への迅速な検討・対応

経営の効率性

当社は、取締役、取締役会を意思決定機能および業務執行監督機関として、経営会議、執行役員会を業務執行機関として明確に分離しています。取締役会の決議事項は、法令ならびに定款に定める事項の他、「取締役会規定」および「決裁規定」にお

いて明確に定めており、これら以外の業務執行の決定は、取締役会の決議により定められた「決裁規定」に基づき、経営会議、業務執行取締役および取締役会にて選任された執行役員等に適切に権限を委譲し、意思決定の迅速化を図っています。

役員報酬額の決定方針

取締役および執行役員（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬である金銭報酬と、業績連動報酬である株式報酬で構成されています。個々の取締役等の報酬については、基本報酬は各事業年度における会社業績、職責等を総合的に勘案した適正な水準による役位毎の報酬テーブルに基づき決定された月額固定報酬とします。業績連動報酬は取締役および執行役員の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めるなどのインセンティブとして十分に機能するよう、中期経営計画で掲げる業績指標を参考に決定されたKPIの達成度に応じて定まるポイントを毎年一定の時期に対象者に付与した上で、退任時に累積されたポイントに応じて当社株式の交付等を行います。なお、基本報酬と業績連動

報酬の構成比率は概ね70:30となるよう設計します。業績連動報酬のうち50%は金銭換価のうえで給付しています。

監督機能を担う社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬である金銭報酬（固定報酬）のみで構成します。

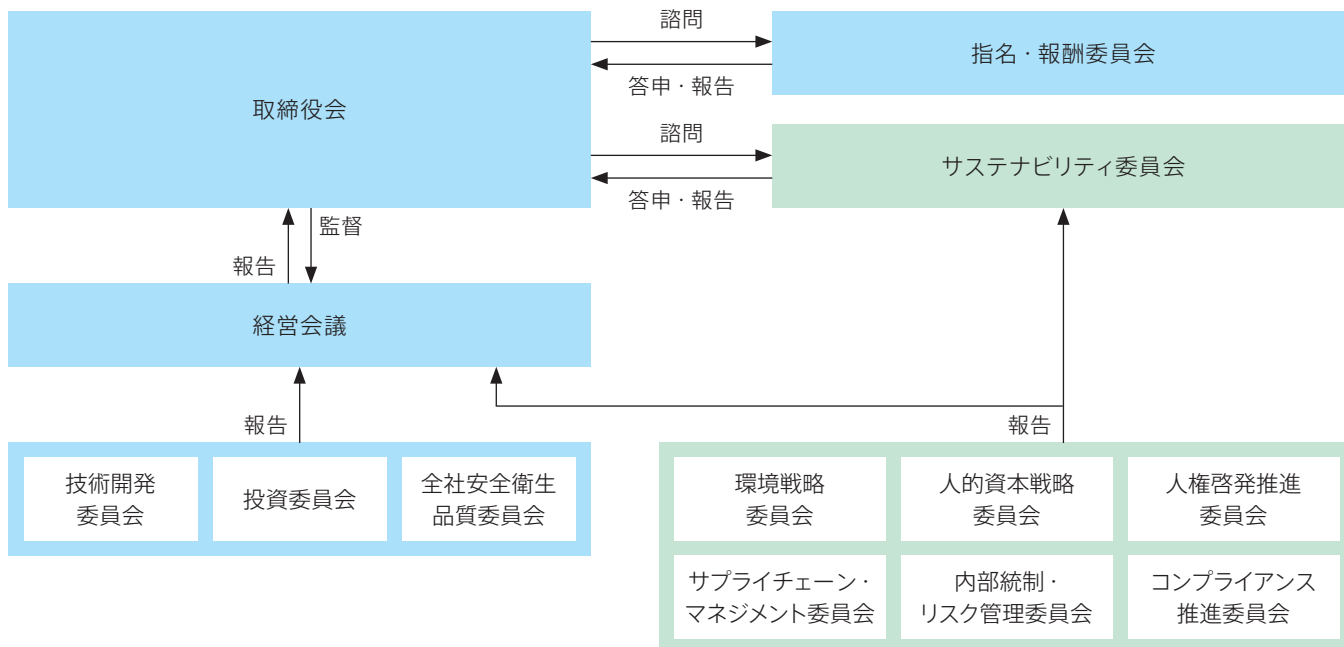
いずれの報酬についても、株主総会で決議した報酬総額の範囲で支給するものとし、「指名・報酬委員会」において基本報酬テーブル等、取締役および執行役員の報酬額の決定における全社業績および個々の担当部門評価を反映する査定方法を審議・決定し、「指名・報酬委員会」が取締役会へ答申し、取締役会にて決議、決定しています。

サステナビリティマネジメント体制

社会の期待に応え、さらなる価値創造を続ける企業グループを目指しており、その実現に向けては、E・S・Gそれぞれの観点から、「社会課題の解決と社会への価値創造」「地球環境の保護と調和」「サステナブル経営の推進と責任の徹底」の3つを重要な戦略テーマ（マテリアリティ）として掲げ、それぞれにKPIを設定し、サステナブル経営の推進に取り組んでいます。2023

年6月にESG経営のさらなる推進のためサステナビリティ委員会を取締役会の諮問委員会として設置するとともに、執行側には、環境、人的資本戦略、サプライチェーン・マネジメント、人権等ESG各課題を審議し、サステナビリティ委員会と連携する専門委員会を整備しました。

サステナビリティ経営の推進体制



※ サステナビリティ委員会と連携する専門委員会

主な専門委員会一覧

委員会	委員長	役割	2023年度 開催回数	主なテーマ
サステナビリティ委員会	国谷 一彦 (社長) ※社外取締役参加	ESGに関連する諸課題について審議、取締役会への答申・提言	3	- マテリアリティの特定、リスクと機会の特定 - サステナビリティに関する戦略、KPIの検討、開示資料の検討
環境戦略委員会	池上 徹 (副社長)	環境に関する全社的な方針・目標等、会社のサステナブル経営に資する環境戦略全般について審議・上程	4	- TCFDリスクと機会の再評価 - 環境施策の検討
人的資本戦略委員会	菅尾 睦 (副社長)	人的資本に関する審議・上程	3	人的資本経営推進のための施策検討
人権啓発推進委員会	菅尾 睦 (副社長)	人権問題の解決に向けた全社的、組織的推進に関する審議・上程	3	人権啓発推進活動の報告と実施項目の検討
サプライチェーン・マネジメント委員会	池上 徹 (副社長)	施工協力会社と協同し、サプライチェーンにおける課題に関する審議・上程	3	人権DDの計画と取り組み
内部統制・リスク管理委員会	菅尾 睦 (副社長)	業務の適正を確保するための体制およびその運用に関する内部統制システム全般についての審議・上程	5*	- 内部統制システムの運用状況確認 - 重点リスクの評価と選定 - 社内リスク管理体制に対する有効性評価
コンプライアンス推進委員会	菅尾 睦 (副社長)	コンプライアンス推進事項に係る審議・上程	2	- コンプライアンス推進計画の策定 - コンプライアンス推進活動状況のモニタリング

* 内部統制委員会 (2023年6月29日に内部統制・リスク管理委員会に再編)としての開催2回を含む。

人権デュー・ディリジェンス

当社グループは、人権方針に基づき、人権に対する負の影響を特定・防止・軽減するため、人権デュー・ディリジェンスを実施しています。

2023年8月に人権リスクが高いと考えられる外国人技能実

習生について、雇用している国内の主要な協力会社を対象に人権侵害の防止を目的としたアンケートを実施しました。当該アンケート調査を集計分析した結果、人権に対する負の影響は認められませんでした。アンケートの詳細は以下のとおりです。

1. 調査概要

- | | |
|----------|--|
| (1) 調査期間 | 2023年8月7日 ~ 8月31日 |
| (2) 調査対象 | 外国人技能実習生を雇用している国内の主要な協力会社（回答23社） |
| | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">参考</div> 調査対象となる協力会社が雇用している外国人技能実習生の国籍と人数
ベトナム143人、カンボジア3人、フィリピン12人、ラオス4人、ネパール16人、
バングラディッシュ10人、ミャンマー18人、インドネシア9人
<div style="text-align: right;">合計215人</div> |
| (3) 調査目的 | 外国人技能実習生の人権状況の把握と負の影響がある場合は防止、軽減を図る |
| (4) 調査方法 | アンケート調査（29問、必要に応じて協力会社と対話を実施） |

2. 主な調査内容*

1	技能実習計画書（計画に沿った実習、指導員の選任状況）
2	雇用条件（母国語で記載された雇用条件書・雇用契約書の提示）
3	賃金・労働時間・休日（支払、賃金水準、労働時間の管理と時間外・休日労働および休日付与の状況）
4	食費、住居費、水道光熱費など技能実習生が定期的に負担する費用（書面による合意と適正金額）
5	渡航・帰国費用の負担（実習生に負担させていないか確認）
6	宿泊施設（適正な住環境スペースや設備の具備状況確認）
7	技能実習生の保護（保証金の徴収、監理団体への監理費負担、通帳やパスポートの保管等の禁止行為確認）
8	安全衛生（健康診断の実施、ヘルメット安全帯等の防護具の支給、作業内容や機械等の取り扱いに関する教育）
9	相談支援体制（母国語相談センターなどの案内）

* 設問の詳細はホームページ（https://www.ad-hzm.co.jp/sustainability/human_rights_policy/）

なお、当社の主要な協力会社を対象に、調達基本方針への取り組み状況の確認を目的としたアンケート調査も実施しています。

 詳細はサステナビリティレポートをご参照ください。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	102,971	129,317	66,080	75,597	50,212
受取手形・完成工事未収入金等	137,730	121,390	140,431	145,094	181,565
有価証券	14,000	—	—	—	—
未成工事支出金	4,927	5,887	4,075	3,667	5,002
その他の棚卸資産	4,686	8,823	7,930	7,079	4,152
その他	13,279	9,023	9,567	14,101	9,223
貸倒引当金	△ 14	△ 12	△ 14	△ 160	△ 217
流動資産合計	277,582	274,429	228,070	245,379	249,938
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	22,297	23,649	22,894	23,489	27,477
機械、運搬具及び工具器具備品	11,421	11,977	12,879	11,251	12,496
土地	15,505	15,799	15,852	15,486	16,032
その他	1,500	852	1,961	3,253	3,558
減価償却累計額	△21,576	△22,723	△23,400	△22,125	△23,412
有形固定資産合計	29,148	29,555	30,186	31,355	36,152
無形固定資産					
	1,572	1,505	1,542	1,610	1,693
投資その他の資産					
投資有価証券	18,698	21,697	20,960	25,020	28,250
長期貸付金	145	132	73	62	46
繰延税金資産	9,527	7,819	7,091	6,455	6,037
退職給付に係る資産	—	707	2,546	3,518	5,689
その他	3,099	3,765	4,862	5,081	6,872
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 1	△ 470	△ 534
投資その他の資産合計	31,469	34,120	35,532	39,668	46,362
固定資産合計	62,190	65,181	67,262	72,634	84,207
資産合計					
	339,772	339,610	295,332	318,014	334,145

※ 連結財務諸表について、過年度の数値は、表示科目の組替を行っていません。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金等	78,930	70,624	47,134	54,474	55,315
短期借入金	17,391	16,312	16,676	16,489	16,348
1年内償還予定の社債	341	291	237	127	35
未払法人税等	4,812	4,907	3,071	3,962	3,624
未成工事受入金	30,862	27,608	18,237	33,268	33,563
預り金	27,461	30,512	34,038	40,873	44,996
完成工事補償引当金	2,371	2,129	1,442	2,784	2,106
賞与引当金	2,679	2,595	2,690	2,883	3,144
工事損失引当金	955	1,248	595	653	453
火災損害等損失引当金	6,699	5,996	3,921	—	—
その他	6,881	11,756	12,343	8,700	6,915
流動負債合計	179,386	173,984	140,388	164,217	166,503
固定負債					
社債	691	400	162	35	—
長期借入金	8,712	8,271	7,640	7,463	7,249
繰延税金負債	45	37	37	31	26
退職給付に係る負債	12,776	8,857	3,816	3,198	3,672
環境対策引当金	148	139	138	138	—
役員株式給付引当金	93	116	162	207	270
従業員株式給付引当金	—	—	—	303	755
その他	1,016	1,127	1,302	1,092	1,198
固定負債合計	23,485	18,949	13,261	12,472	13,172
負債合計	202,872	192,934	153,650	176,689	179,675
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	17,006	17,006	17,006	17,006	17,006
資本剰余金	19,926	19,919	17,058	17,058	17,678
利益剰余金	103,699	115,086	114,124	122,656	128,575
自己株式	△5,284	△10,187	△10,422	△21,106	△21,595
株主資本合計	135,348	141,824	137,766	135,614	141,664
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	1,880	3,754	2,996	3,845	6,638
繰延ヘッジ損益	—	—	△345	178	1,974
為替換算調整勘定	116	55	85	203	283
退職給付に係る調整累計額	△1,287	281	417	644	3,008
その他の包括利益累計額合計	709	4,091	3,154	4,871	11,905
新株予約権	4	3	—	—	—
非支配株主持分	837	758	761	839	900
純資産合計	136,900	146,676	141,682	141,324	154,470
負債純資産合計	339,772	339,610	295,332	318,014	334,145

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高					
完成工事高	358,190	331,549	316,153	345,858	364,008
その他の事業売上高	19,944	20,451	24,139	26,288	30,119
売上高合計	378,135	352,000	340,293	372,146	394,128
売上原価					
完成工事原価	314,013	287,106	273,098	306,530	323,245
その他の事業売上原価	16,905	16,729	20,332	23,592	27,569
売上原価合計	330,918	303,835	293,431	330,122	350,815
売上総利益					
完成工事総利益	44,177	44,443	43,054	39,327	40,763
その他の事業総利益	3,039	3,722	3,806	2,695	2,549
売上総利益合計	47,216	48,165	46,861	42,023	43,313
販売費及び一般管理費	22,517	20,808	20,261	22,170	24,721
営業利益	24,699	27,357	26,600	19,853	18,591
営業外収益					
受取利息	110	38	25	73	144
受取配当金	315	327	291	374	470
為替差益	—	—	—	329	254
受取遅延損害金	—	—	166	—	—
債務消滅益	—	—	187	—	—
その他	310	103	156	223	372
営業外収益合計	736	469	827	1,001	1,241
営業外費用					
支払利息	422	333	320	350	438
持分法による投資損失	—	—	273	53	66
為替差損	336	19	104	—	—
支払手数料	—	849	—	187	291
損害賠償金	170	—	376	428	—
海外法規関連費用	—	—	—	—	244
その他	524	733	513	227	246
営業外費用合計	1,452	1,935	1,588	1,246	1,287
経常利益	23,983	25,891	25,838	19,608	18,545
特別利益					
環境対策引当金戻入額	—	—	—	—	54
受取損害賠償金	—	—	—	2,700	—
火災損害等損失引当金戻入額	733	27	—	305	—
補助金収入	—	354	67	94	22
固定資産売却益	86	12	—	63	44
投資有価証券売却益	254	160	241	179	540
受取保険金	—	—	—	—	33
特別利益合計	1,074	555	308	3,344	694
特別損失					
火災損害等損失	315	25	180	—	—
減損損失	—	884	—	75	—
固定資産圧縮損	—	354	66	90	35
固定資産売却損	30	—	18	—	—
固定資産除却損	—	19	115	73	114
投資有価証券売却損	142	—	—	—	—
投資有価証券評価損	69	—	27	71	38
本社移転費用	—	—	306	338	—
訴訟関連損失	46	74	42	3	138
特別損失合計	603	1,359	757	653	325
税金等調整前当期純利益	24,454	25,087	25,390	22,299	18,914
法人税、住民税及び事業税	7,875	7,789	6,768	6,978	6,729
法人税等調整額	△ 147	138	949	142	△ 1,695
法人税等合計	7,727	7,928	7,717	7,120	5,033
当期純利益	16,727	17,159	17,672	15,178	13,880
非支配株主に帰属する当期純利益					
又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 76	△ 30	1	△ 9	2
親会社株主に帰属する当期純利益	16,803	17,189	17,671	15,187	13,878

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等は、2022年3月期より適用していますが、過年度の数値は遡及修正を行っていません。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	24,454	25,087	25,390	22,299	18,914
減価償却費	1,814	2,080	2,410	2,100	2,495
固定資産圧縮損	—	354	66	90	35
補助金収入	—	△ 354	△ 67	△ 94	△ 22
受取損害賠償金	—	—	—	△ 2,700	—
火災損害等損失	315	25	180	—	—
減損損失	—	884	—	75	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△ 1	1	615	120
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	484	△ 241	△ 686	1,341	△ 677
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△ 778	293	△ 653	58	△ 200
火災損害等損失引当金の増減額(△は減少)	△ 1,043	△ 702	△ 2,075	△ 305	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 87	△ 1,912	△ 4,964	△ 195	1,959
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△ 447	△ 1,719	△ 1,077	△ 252
受取利息及び受取配当金	△ 426	△ 365	△ 317	△ 447	△ 614
支払利息	422	333	320	350	438
為替差損益(△は益)	188	△ 73	181	△ 370	△ 640
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 112	△ 160	△ 241	△ 179	△ 540
投資有価証券評価損益(△は益)	69	—	—	—	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 56	△ 12	13	—	—
持分法による投資損益(△は益)	—	—	273	53	66
売上債権の増減額(△は増加)	△ 19,059	16,317	△ 18,961	△ 4,647	△ 36,460
未成工事支出金の増減額(△は増加)	2,833	△ 963	1,518	408	△ 1,333
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	339	△ 4,136	893	850	2,927
立替金の増減額(△は増加)	1,224	990	606	△ 168	632
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	—	—	△ 3,736	3,040
仕入債務の増減額(△は減少)	6,339	△ 8,289	△ 23,506	7,326	△ 842
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△ 15,153	△ 3,245	△ 9,151	15,021	288
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,100	3,050	3,525	6,835	4,122
未払消費税等の増減額(△は減少)	280	3,254	△ 2,521	△ 1,026	394
その他	4,288	5,865	4,298	△ 2,430	1,909
小計	3,239	37,630	△ 25,184	40,045	△ 4,237
利息及び配当金の受取額	446	393	290	419	597
利息の支払額	△ 434	△ 356	△ 298	△ 350	△ 426
損害賠償金の支払額	△ 1,027	△ 756	△ 2,210	△ 5,467	△ 85
法人税等の支払額	△ 5,326	△ 7,755	△ 8,683	△ 6,204	△ 6,996
損害賠償金の受取額	—	—	—	2,700	—
保険金の受取額	—	—	—	1,130	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,102	29,154	△ 36,086	32,272	△ 11,115
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 1,474	△ 60	△ 1,345	△ 1,241	△ 71
定期預金の払戻による収入	1,250	221	1,281	1,467	71
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 855	△ 429	△ 433	△ 3,071	△ 300
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,144	299	358	336	1,468
有形固定資産の取得による支出	△ 3,805	△ 2,934	△ 2,558	△ 2,999	△ 7,077
有形固定資産の売却による収入	234	16	20	347	215
無形固定資産の売却による収入	289	—	—	—	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	—	—	712	66
敷金及び保証金の差入による支出	—	△ 955	△ 104	—	—
関係会社出資金の払込による支出	—	—	△ 1,876	—	—
補助金の受取額	—	354	67	94	22
その他	199	△ 466	40	△ 386	△ 491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,016	△ 3,954	△ 4,549	△ 4,740	△ 6,095
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△は減少)	9	△ 91	△ 31	△ 81	△ 69
長期借入れによる収入	5,304	4,107	4,291	4,611	4,302
長期借入金の返済による支出	△ 7,398	△ 5,534	△ 4,570	△ 4,953	△ 4,686
社債の発行による収入	358	—	—	—	—
社債の償還による支出	△ 393	△ 341	△ 291	△ 237	△ 127
自己株式の取得による支出	△ 5,065	△ 4,936	△ 15,328	△ 10,631	△ 2
配当金の支払額	△ 6,004	△ 5,802	△ 6,423	△ 6,656	△ 7,959
非支配株主への配当金の支払額	△ 5	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2
その他	△ 48	△ 52	△ 208	△ 474	△ 507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,244	△ 12,656	△ 22,565	△ 18,425	△ 9,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 184	28	△ 94	479	786
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 19,547	12,573	△ 63,295	9,586	△ 25,477
現金及び現金同等物の期首残高	135,093	115,461	128,035	64,739	74,326
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 84	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	115,461	128,035	64,739	74,326	48,848

株式の状況

2024年3月31日現在

発行可能株式総数	普通株式 400,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 181,021,197株 (自己株式20,905,865株を含む)
単元株式数	100株
当期末株主数	普通株式 57,790名
大株主 (上位10名)	

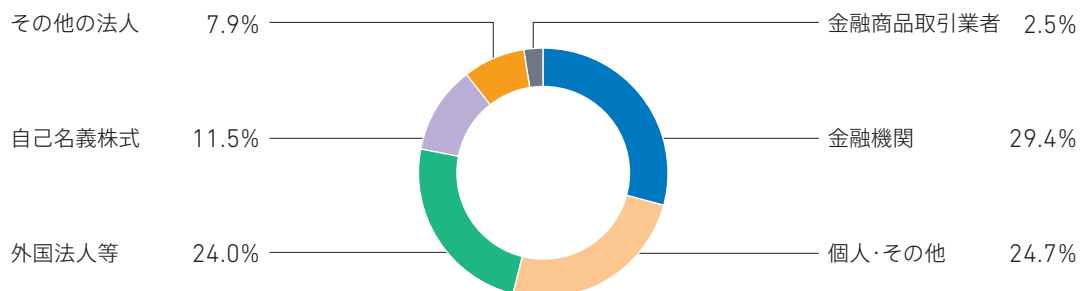
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,733	17.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,493	5.30
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10 PCT TREATY ACCOUNT	7,813	4.88
安藤ハザマグ룹取引先持株会	7,335	4.58
株式会社みずほ銀行	2,984	1.86
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,821	1.76
朝日生命保険相互会社	2,616	1.63
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,259	1.41
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,144	1.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76767口)	2,138	1.34

※ 当社は、自己株式20,905,865株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

※ 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

※ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数には、役員報酬BIP信託口の株式数(1,351,411株)は含まれていません。

普通株式の分布状況



賛同する主なイニシアチブ

Science Based Targets (SBT)イニシアチブ

CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4団体により2015年に共同で設立されたもので、産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えるために、科学的知見と整合した温室効果ガス排出削減目標の設定を企業に求める国際的イニシアチブ



RE100

クライメイト・グループとCDPとのパートナーシップにより運営されているもので、企業の事業活動で用いる電力を、全て再生可能エネルギー由来の電力にすることを推進する企業が参加する国際的イニシアチブ



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

G20の要請を受け、各国の中央銀行・金融当局や国際機関が参加する金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立されたタスクフォース



会社概要

2024年4月1日現在

商号	株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ) (英文名 HAZAMA ANDO CORPORATION)
設立	2003年10月1日
住所	東京都港区東新橋一丁目9番1号
資本金	17,006,123,275円
従業員数	連結3,691人 個別3,295人 (2024年3月31日現在)
事業内容	1. 土木建築その他工事の調査、測量、企画、設計、施工、監理、技術指導の請負、受託およびコンサルティング業務 2. 工事用品および機械器具の供給 3. 不動産取引および不動産、有価証券の保有ならびに利用 4. 土壌の調査・浄化工事の請負、廃棄物の収集、処理、処分等の事業およびこれらに関するコンサルティング業務 5. 地域開発、都市開発および環境整備等に関する企画、設計ならびにコンサルティング業務 6. 発電および電気、熱等エネルギーの供給事業およびこれらに関するコンサルティング業務 7. 建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売 8. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権およびノウハウの取得、開発、実施許諾ならびに販売 9. 建物の総合管理および警備業務 10. 前各号に付帯する事業 11. 前各号に関連する事業を他と共同経営または他の事業に投資すること

ネットワーク	
国内拠点	本社 〒105-7360 東京都港区東新橋1-9-1 ☎03-3575-6001 札幌支店 〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西8-1-1 ☎011-272-6500 東北支店 〒980-8640 宮城県仙台市青葉区片平1-2-32 ☎022-266-8111 北陸支店 〒950-0082 新潟県新潟市中央区東万代町1-22 ☎025-243-5577 東京支店 〒105-7360 東京都港区東新橋1-9-1 ☎03-3575-6170 関東支店 〒105-7360 東京都港区東新橋1-9-1 ☎03-3575-6180 静岡支店 〒420-8612 静岡県静岡市葵区追手町2-12 ☎054-255-3431 名古屋支店 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内1-8-20 ☎052-211-4151 大阪支店 〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島6-2-6 ☎06-6453-2190 四国支店 〒760-0040 香川県高松市片原町11-1 ☎087-826-0826 広島支店 〒730-0051 広島県広島市中区大手町5-3-18 ☎082-244-1241 九州支店 〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名1-8-10 ☎092-724-1131 技術研究所 〒305-0822 茨城県つくば市荻間515-1 ☎029-858-8800
海外拠点	タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、ラオス、カンボジア、ネパール、トルコ、メキシコ、アメリカ、パナマ、ホンジュラス
主な子会社	安藤ハザマ興業株式会社 青山機工株式会社 菱晃開発株式会社 ハザマアンドウ(タイランド) ハザマアンドウムリンダ(インドネシア) ベトナムデベロップメントコンストラクション

編集方針

当社は、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして、また、当社グループ社員のサステナビリティに対する認識共有のツールとして、当報告書「コーポレートレポート2024」と「サステナビリティレポート2024」を発行しました。

まず、当報告書「コーポレートレポート2024」では、経営戦略の骨子とその成果のエッセンスについて、より明快にご理解いただくことを重視しています。社会課題の解決へと価値を創造し続ける当社グループの経営戦略および2023年度の成果のハイライトを、近年社会的にも注目される国連SDGsとの関わりを交えて平易にご紹介しつつ、トップメッセージでは、経営ビジョンの概要および目指すものとその進捗についても解説しました。

一方、専門家の方を中心にご関心が高い各種詳細なサステナビリティ活動および各種環境データに関しては「サステナビリティレポート2024」として取りまとめ、当社公式ウェブサイトに掲載し、継続的に開示の充実に努めました。説明はGRIなどが発行する各種ガイダンスの原則・

内容を踏まえ、方針と取り組みの柱を明示した上で事例紹介を行い、当社の取り組みの方向性をご理解いただけるよう心がけています。

「サステナビリティレポート2024」は、下記当社サステナビリティサイトからダウンロードいただけます。

[安藤ハザマ サステナビリティ
https://www.ad-hzm.co.jp/sustainability/](https://www.ad-hzm.co.jp/sustainability/)

報告対象範囲	原則として安藤ハザマを対象としています。一部の活動は関係会社も含んでいます。
報告対象期間	2023年度(2023年4月～2024年3月)。ただし、一部に2024年度の活動情報も含んでいます。
発行時期	2024年9月(前回発行)2023年9月
参考にしたガイドライン	●環境省「環境報告ガイドライン2018年版」 ●GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」 ●IFRS財団「統合報告フレームワーク」「ISSB基準」 ●経済産業省「価値協創ガイダンス」

組織図

2024年4月1日現在



第三者意見

安藤ハザマは2020年から財務・非財務情報を統合した「コーポレートレポート」を発行し、今年度で5年目を迎える。以下では、本「コーポレートレポート(CR)」および「サステナビリティレポート(SR)」における特にESG分野に関わる内容について、サステナビリティ部門担当者との意見交換も踏まえた上で、特に重要と思われることを以下に評価・提言しておきたい。



法政大学大学院 人間社会研究科
教授

土肥 将敦 氏 Masaatsu Doi

一橋大学経済学部、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程を経て、2009年に高崎経済大学地域政策学部准教授。2014年より法政大学に移り、2016年より現職。商学博士。主な著書に『社会的企業者—CSIの推進プロセスにおける正統性』(千倉書房、2022年9月刊行)、『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』(共著、NTT出版、2013年12月刊行)などがある。

過去5年間に見る着実な進展

改めて過去5年間のコーポレートレポートを振り返ると、開示情報が質的・量的両面で着実に進化していることが印象深い。まず今年度は中期的な目標管理が社会要請に即し一歩進んだことを評価したい。中期経営計画のKPIとサステナビリティKPIの関係性が丁寧に明示され、昨今のダブルマテリアリティの考え方に即しながら、広範なサステナビリティの重要活動テーマの中で、財務的影響にも顕著に関連するものが整理された。マテリアリティに即した「コアSDGsおよびKPI」のPDCAも着実な深化が見られ(CR P18)、気候リスクに関するCO₂排出削減の目標値(SR P23)のみならずダイバーシティや女性活躍推進、社員の働き方改革など人財活用に関わるポジティブなデータ推移は目を見張るものとなっている(SR P17)。

個別の活動の着実な拡充も見て取れる。例えば人的資本経営の推進(CR P41)については、多様な人財を貴重な資本として生かす経営は今や企業の持続的な価値創造に不可欠であり、その起点としてステークホルダーとの建設的なエンゲージメントの重要性が増している。その意味で国谷社長と社外取締役との対談(CR P22)にもあるとおり、従業員エンゲージメントスコアの数値改善や女性管理職人数変化の背後にある本質的な課題にも目を向ける経営は時宜に適う。人財不足が叫ばれる中で、新しい活力ある担い手をどのように確保していくのかというコーポレートストーリーも、過年度を含め折々で発信されているが、今後一層重要となろう。引き続き、サステナビリティデータと財務データの紐づきの強化、すなわち定量・定性化された人的資本情報を活用し、社員の着実な定着と育成、ひいては企業の成長性や生産性の改善に資する仕組みを構築されたい。そして、経営戦略と一体となった人財戦略を報告書で積極発信し続けてほしい。

今後へのさらなる期待と展望

ダブルマテリアリティの概念に即した緻密な経営開示は、世界潮流として大いに重要性を増している。まずは特定したマテリアルな課題ごとのリスクや機会、正負の影響度合いを説明することが求められるため、同社にはこれらの定量化と開示を一層進めることを期待する。その上で、マテリアルな課題ごと、経営ボードと専門部会での深い議論と意思決定を経て、現場レベルでの実践がサステナビリティ戦略の目線で多彩かつ挑戦的に展開される仕組みの整備を加速されたい。本レポートおよびサステナビリティレポートが、これら財務非財務両面でのコーポレートストーリーを株主など多様なステークホルダーに包括的に示すツールとして、そして相互の信頼醸成を培っていく礎として引き続き積極活用されること、かつ社会要望を見据え進化し続けることを、祈念している。



発行

安藤ハザマ(株式会社 安藤・間)
〒105-7360 東京都港区東新橋1-9-1

お問合せ先

コーポレート・コミュニケーション部
Tel 03-3575-6094 Fax 03-3575-6017
URL <https://www.ad-hzm.co.jp/>

「コーポレートレポート2024」「サステナビリティレポート2024」
に関するご意見・ご感想をアンケートにてお寄せください。

<https://questant.jp/q/EVJEAZCT>

